

令和3年2月18日

山口県教育委員会会議議案

山口県教育委員会

～第2期～

山口県

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

[2021 改訂版]

(案)



令和3年(2021年)2月

山口県

目次

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

	頁
第1章 はじめに	
1 総合戦略の策定趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 総合戦略の構成	2
4 総合戦略の期間	2
5 第1期総合戦略の検証	3
第2章 3つの基本的な施策の方向	8
第3章 4つの政策の基本目標	9
第4章 具体的な施策展開	
「社会減の流れ」を断ち切る！	
1 産業振興による雇用の創出	11
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	18
「少子化の流れ」を変える！	
3 結婚・出産・子育て環境の整備	23
「住みよい地域社会」を創る！	
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	26
第5章 総合戦略の推進体制等	
1 総合戦略の推進体制	34
2 総合戦略の進行管理	34

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出	35
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	68
3 結婚・出産・子育て環境の整備	88
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	98

資料

資料1 施策とSDGsの関連表	145
資料2 用語解説（本文中に※印を付した用語の解説）	147

I 総合戦略

～政策の基本目標と施策展開～

1 総合戦略の策定趣旨

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。本県においても、出生数の低下に加え、大都市圏への人口移動が一貫して続いていることから、人口は大幅に減少し、この人口減少が地域の活力を奪い、このことがさらに人口減少に拍車をかける悪循環に陥っています。

人口の減少は消費活動の停滞を招くとともに、産業を担う労働力人口が減ることから、本県経済が縮小の一途を辿ることになりかねません。また、地域では担い手不足が深刻化し、コミュニティ活動や伝統文化等の継承が困難となるおそれもあり、特に、人口減少が先行して進む中山間地域[※]では、既に集落そのものの維持さえも難しくなっているところも生じています。

国においては、人口減少問題を国の最重要課題として位置づけ、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国・地方を挙げた地方創生の取組が進められ、本県においても、平成27年度から5か年計画の「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた関連施策を展開してきました。

その結果、戦略的な企業誘致や成長産業の育成等を通じた魅力ある雇用の場の創出、国内外からの観光客の増加による交流人口の拡大など、各分野で成果が表れているものの、我が国の構造的課題である東京一極集中等を背景に、若者を中心とする県外流出の流れは変わらず、さらに合計特殊出生率も伸び悩むなど、依然として、県の最重要課題である人口減少には歯止めがかかっていない状況です。

こうした中、平成30年(2018年)10月に本県の新たな県政運営指針として策定した「やまぐち維新プラン」においては、県政の最重要課題である人口減少の克服と地域活力の創出を目指し、「産業」「大交流」「生活」の「3つの維新」に挑戦することとし、実効性のある施策の構築を図り、現在、その具現化に取り組んでいます。

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生を次のステージに押し上げていくため、第1期総合戦略の検証結果を反映し、このやまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築したうえで、第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れた超スマート社会「Society5.0[※]」などの新たな視点が盛り込まれた国の第2期総合戦略を勘案して、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定し、人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

2 総合戦略の位置づけ

(1) やまぐち維新プランと総合戦略について

やまぐち維新プランが進める県づくりと地方創生の取組の方向性は軌を一にするものであることから、総合戦略は、やまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から施策を戦略化し、実践的な取組を重点的に推進するための計画として策定します。

(2) 法的位置づけについて

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3 総合戦略の構成

この総合戦略は、政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成とします。

第5章で説明する総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理については、アクションプランで行うこととし、国の予算や新たな政策の動向、県の予算等を反映させて、毎年度改訂していきます。

4 総合戦略の期間

この総合戦略の期間は、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とします。

県づくりの基本目標

この総合戦略は、やまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から施策を戦略化した計画であることから、やまぐち維新プランに掲げる「活力みなぎる山口県」の実現を県づくりの基本目標として、地方創生の取組を進めていきます。

「活力みなぎる山口県」の実現

県づくりの推進に向けて、人口の減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もががはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指します。

5 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略に掲げる基本目標及び各施策の重要業績評価指標（以下「KPI」という）について、4年目終了時点での進捗状況をもとに成果を検証しました。

その結果、基本目標については、「1 産業振興による雇用の創出」の「若年者6千人の雇用の場の創出」や、「4 持続可能で元気な地域社会の形成」の「中山間地域[※]を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定」は達成し、各施策のKPIも概ね順調に進捗しています。

一方、「2 人材の定着・還流・移住の推進」の「転出超過を半減」や、「3 結婚・出産・子育て環境の整備」の「合計特殊出生率を「1.65」に向上」については、各施策のKPIは概ね順調に進捗しているものの、目標数値の達成は厳しい状況にあります。

■基本目標の進捗状況

基本目標	目標数値（R元）	実績値（H30）
1 産業振興による雇用の創出 （若年者6千人の雇用の場を創出）	6,000人	6,269人
2 人材の定着・還流・移住の推進 （転出超過を半減）	3,647人を半減	4,140人
3 結婚・出産・子育て環境の整備 （合計特殊出生率を「1.65」に向上）	1.65	1.54
4 持続可能で元気な地域社会の形成 （元気生活圏づくり推進方針を策定）	18市町	18市町

■各施策のKPIの進捗状況

基本目標	計画どおり・上回る	計画を下回る
1 産業振興による雇用の創出	71.0%	29.0%
2 人材の定着・還流・移住の推進	77.8%	22.2%
3 結婚・出産・子育て環境の整備	87.5%	12.5%
4 持続可能で元気な地域社会の形成	71.4%	28.6%
KPI全体（139指標）	74.8%	25.2%

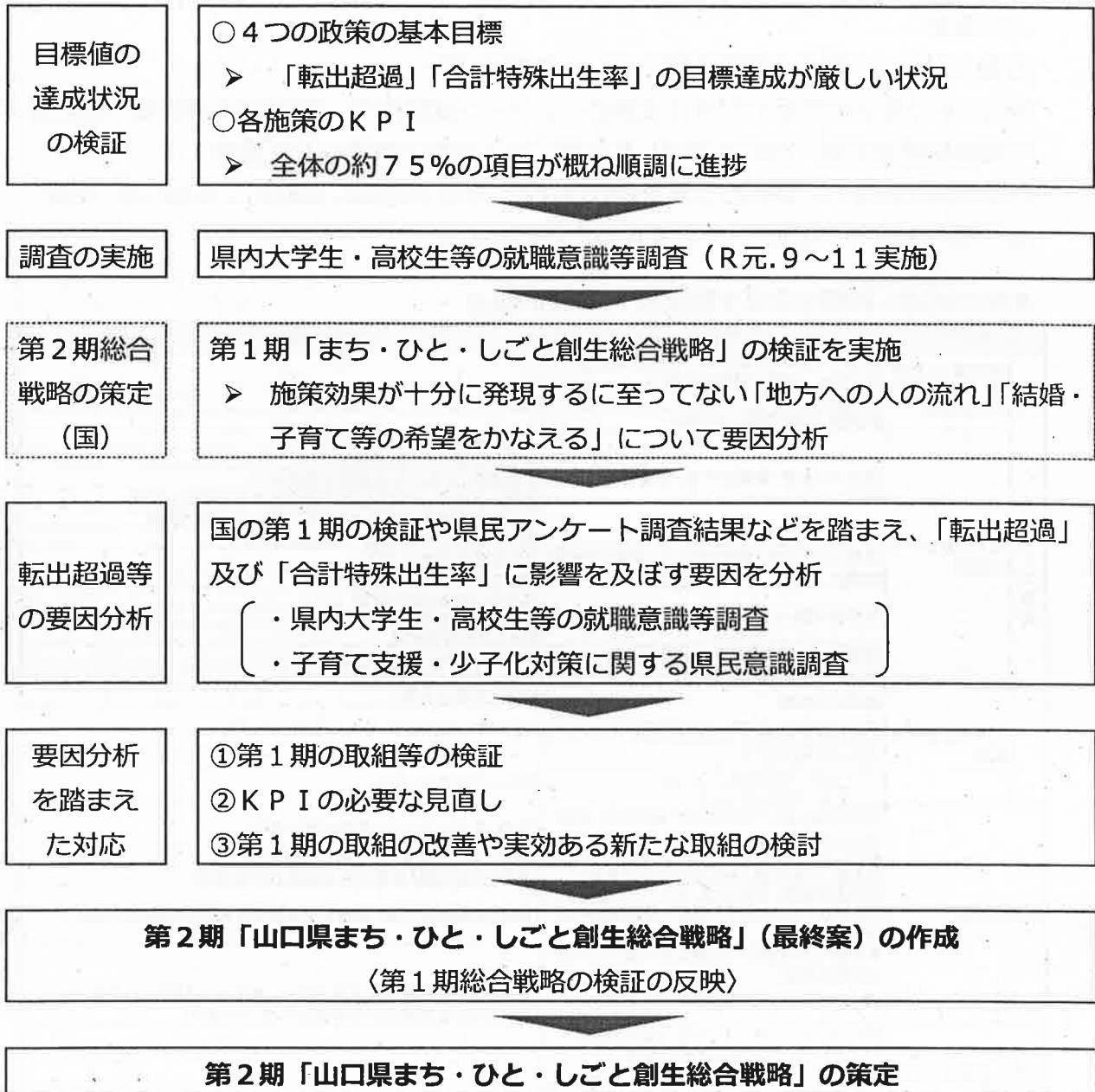
このため、基本目標2及び3に向けた対応は喫緊の課題であることから、国の第2期「総合戦略」における第1期の検証や県民アンケート調査結果などを踏まえ、「山口県人口ビジョン」（改訂版）において、「転出超過」と「合計特殊出生率」に影響を及ぼす要因について、詳細な分析を行ったところです。

第2期「総合戦略」においては、この要因分析を踏まえ、県内企業の魅力発信や還流・移住の取組が弱いなどの第1期の取組等の検証に加え、移住やワーク・ライフ・バランス、子育て関連項目の充実などKPIの必要な見直しを行い、新たな人の流れをつくる

取組や生活の質の向上、少子化対策全般にわたる取組の充実など、第1期の取組の改善や実効ある新たな取組を展開するとともに、様々な観点からの更なる要因分析や必要な対策の強化を図っていきます。

参 考

— 第1期総合戦略の検証と第2期総合戦略への反映の流れ —



【「転出超過」及び「合計特殊出生率」に影響を及ぼす諸要因】

1 社会減の克服

- ・ 地元にとどまりたくても、希望する仕事や学校が少ないことが県外に流出してしまう大きな要因の一つ
- ・ 若者や女性にとって魅力ある就職先の創出や県内企業・大学の魅力の積極的な発信、本県の住みよさや未来に向けた活力の向上など、相対的に地方の魅力を高めていくことが重要
- ・ 若者の郷土への誇りと愛着を育てていく取組も必要
- ・ 移住に伴う経済的負担に対する支援や、Uターン就職対策、移住情報の積極的な発信や相談体制の充実、市町と連携した手厚い受入体制の構築などが重要
- ・ 大都市圏に居住し、現在の仕事を続けながら、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口※」の創出・拡大に向けた取組も必要

■ 転出超過に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -

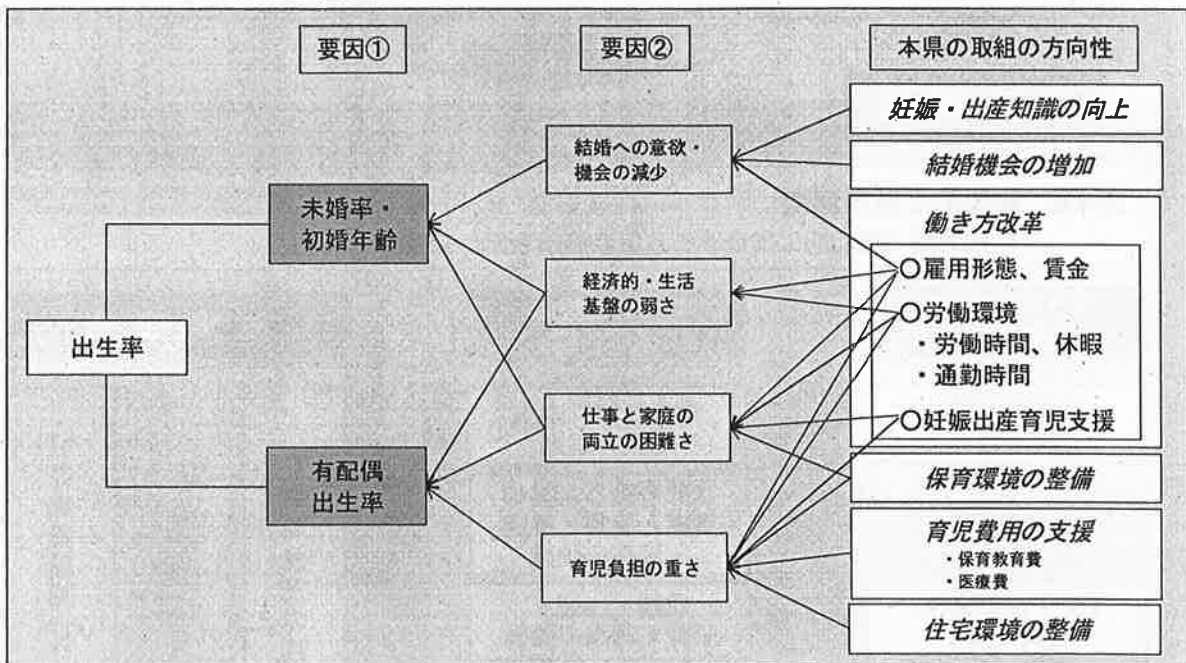
要因①	要因②	本県の取組の方向性	
個人の要因	東京圏(大都市圏)に惹きつけられる要因	希望する企業(大企業等)・業種のあるイメージが高い、企業の認知度が高い 多様な大学がある 東京圏(大都市圏)への憧れ	- - -
	地方に惹かれられない要因	希望する企業・業種が不足、企業の認知度が低い	若者に魅力ある雇用の場の創出 女性が活躍できる職場環境づくり 企業誘致(企業の本社機能の移転含む) 情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成 県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 県内企業等の大都市圏への魅力の発信
		志望したい大学(学部)がない、大学の認知度が低い	県内大学等の魅力づくり 県内大学等の魅力の発信 住みよい地域社会の形成
		生活が不便(イメージ含む)	教育環境の充実 住みよさの情報発信
		地元を離れたい(しがらみが面倒) エンターテインメントが少ない	郷土への誇りと愛着の向上
	移住を阻害する要因	経済的に負担	経済的支援の充実
		地方・移住等に関する情報がない 地方との関わりがない	相談対応・情報提供、受入れ支援の充実強化
		生活・仕事・学校を変えたくない 人付き合いを失いたくない	関係人口の創出・拡大
	企業の動向	雇用環境の違い(地方における低賃金・業種の少なさ等)	[再掲]若者に魅力ある雇用の場の創出
		地方における女性が活躍できる職場の少なさ	[再掲]女性が活躍できる職場環境づくり
東京圏(大都市圏)への本社機能の集約		[再掲]企業誘致(企業の本社機能の移転含む)	
情報通信産業・成長産業・グローバル企業・クリエイティブな仕事の東京圏(大都市圏)への集中		[再掲]情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成	
東京圏(大都市圏)の企業の地方圏からの採用者数の増加		-	
東京圏(大都市圏)に転入超過する社会的な背景	地元企業の認知度の低さ	[再掲]県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 [再掲]県内企業等の大都市圏への魅力の発信	
	オリンピック・パラリンピックによる需要増加 インバウンドによる宿泊需要の増加	- -	
	東京圏(大都市圏)の環境・住環境の改善	-	
	東京圏(大都市圏)のインフラ整備	-	
	東京圏(大都市圏)における人手不足	-	

出典) 国の「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会中間整理」を参考に
山口県作成

2 自然減の克服

- ・晩婚化・未婚化を食い止めるための若者の結婚等に対する意識の向上や出会いの場の提供などの結婚支援が必要
- ・結婚・子育て等に対する経済的な不安の解消や仕事と子育ての両立支援といった「働き方改革」に向けた支援が必要
- ・妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスや保育環境の整備など、若い世代の結婚や子育ての希望を実現し、子どもを産み育てやすい「子育てするなら山口県」と言われるような環境づくりへの取組の推進が必要

■ 合計特殊出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき山口県作成

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体構成

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

策定の趣旨や位置づけ、計画期間、第1期の検証等について説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

策定に当たっての基本的な施策の方向について説明しています。

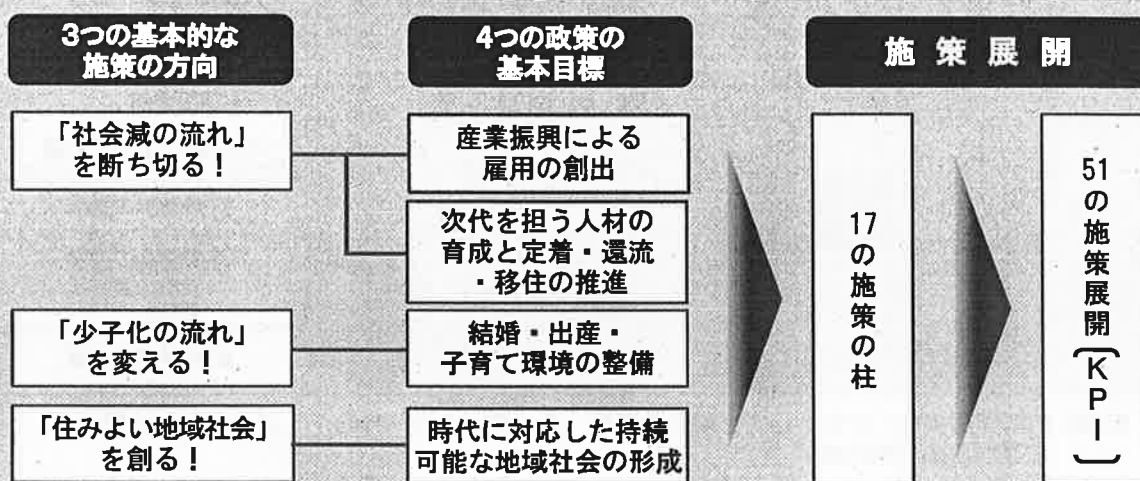
第3章 4つの政策の基本目標

地方創生の取組を戦略的に進めていくための基本目標について説明しています。

施策展開

第4章 具体的な施策展開

計画期間で重点的に推進する政策や施策を示します。



第5章 総合戦略の推進体制等

総合戦略を着実に推進していくための進行管理の方策などを説明しています。

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

アクションプランの位置づけ: 総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理について、アクションプランにより実施します。

○ アクションプラン

総合戦略の施策展開に係る5年間の具体的な取組を説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

本県においては、未婚化・晩婚化の進行などを要因とした少子化の流れに歯止めをかけるだけでなく、若者や女性の他地域への流出を食い止めなければ、人口減少に歯止めがかかりません。

人口減少という課題に真正面から向き合い、総力を結集して「活力みなぎる山口県」を実現していくために、まずは、地域の強みを活かした産業の振興を図ることにより、安定した雇用の場を創出していくことが必要です。

そして、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者や女性等の人材の定着・還流を進めるとともに、若者をはじめ幅広い層を対象に本県への新たな人の流れをつくりだす必要があります。

さらに、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めていくことも必要です。

加えて、今後、本県人口の大幅な減少は避けられないことから、人口減少社会においても、人々が住み慣れた地域で元気に暮らすことができ、新たな人の流れも創出できるよう、将来にわたって維持・発展できる地域づくりを進めることが必要です。

あわせて、第2期「総合戦略」においては、従来の「しごと」起点に加え、「ひと」を呼び込み「しごと」を起こしていく「ひと」起点や、「まち」の魅力を高め「ひと」を呼び込む「まち」起点など、多様なアプローチの取組を柔軟に行い、まち・ひと・しごとの更なる好循環をつくりだしていくことも必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済・生活に対して甚大な影響を与えたとともに、国民の意識・行動変容をもたらしました。このようなことを踏まえ、直面する感染症の危機を乗り越え、「コロナの時代」にあっても活力に満ちた本県の未来を切り拓いていくため、「『コロナの時代』に対応するための施策推進方針」に基づき、社会変革の原動力となるデジタル化の推進などの取組を着実に進めていく必要があります。

こうした方向性の下、総合戦略では、「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進行する中であっても、活力に満ちた産業や活気のある地域の中で、県民誰もががはつらつと暮らしていくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていきます。

第3章 4つの政策の基本目標

第2章の3つの基本的な施策の方向に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

① 「社会減の流れ」を断ち切る！

1 産業振興による雇用の創出

本県人口の「社会減の流れ」を断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若者や女性の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇道を創出するとともに、能力を発揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者や女性等が希望する安定した雇用の場を創出していく必要があります。

このため、本県の特性を活かした次世代産業の育成や企業誘致の推進、Society5.0[※]の実現に向けた技術（＝未来技術[※]）の有効活用によるビジネス創出等の支援、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成、地域資源[※]を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇用の場を創出することを目指します。

目 標	5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出
-----	-------------------------

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくため、産業振興により創出された雇用の場を活かし、若者や女性等の県内定着を促進するとともに、若者をはじめ幅広い世代の本県への「ひと」の流れをつくりだす必要があります。さらには、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、本県を支える「ひと」を中長期的視点で育てる必要があります。

このため、県内進学・就職の促進やUターン就職対策の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するYY!ターン[※]（UJIターン）の促進や関係人口[※]の創出・拡大、政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、やまぐちの未来を創る若者たちの育成など、新時代を創造する人材を育成します。

目 標	令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減（日本人移動者）（令和元年：▲4,430人）
-----	--

② 「少子化の流れ」を変える！

3 結婚・出産・子育て環境の整備

本県が実施した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」の調査結果などから、結婚や出産に関して、県民の希望や理想と実際の状況にはギャップが生じていることが明らかになっています。本県における人口の自然減を食い止め、「少子化の流れ」を変えていくためには、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行等に歯止めをかけ、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶うよう取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革を進めていくことが必要です。

このため、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、仕事と子育ての両立に向けた働き方の見直しやM字カーブ^{*}の解消に向けた女性就業支援の強化など働き方改革を推進します。

目 標

令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上
（平成30年：1.54）

③ 「住みよい地域社会」を創る！

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、地域での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化に取り組むとともに、急速な人口減少・少子高齢化が進む本県においては、地域の暮らしの基盤の維持・再生を図ることが必要です。また、時代の流れを踏まえ、持続可能で活気に満ちた魅力ある「まち」をつくるため、Society5.0^{*}の実現に向けた新たな社会システムづくりに挑戦していくとともに、誰もが活躍できる地域社会づくりを進める必要があります。

このため、コンパクトなまちづくりの推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速による中山間地域^{*}づくりの推進、災害への備えや医療・介護・交通など地域生活を支えるサービスを確保するとともに、誰もが居場所と役割を持ちいきいきと活躍できる地域社会の実現や、未来技術^{*}を有効活用したDX^{*}の推進による生活等の質の飛躍的な向上など、人口減少社会にあっても、持続可能で安心して生活できる活力ある地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

目 標

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加
（平成30年度：48地域）

第4章 具体的な施策展開

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

本県経済の原動力である瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、グローバル時代の国際競争や、産業の構造的変革を勝ち抜いていくため、産業力の強化に必要な基盤整備や、企業集積を進める誘致活動を行うことで、本県の産業力を強化します。

港湾や幹線道路の整備などのハード面と、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などのソフト面の両面の取組を推進するとともに、重点成長分野^{*}の企業誘致を積極的に推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

また、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業を育成・創出するため、これまでの取組により培われた産学公金連携や大企業・中小企業連携、医療、環境・エネルギー関連企業の集積などをベースに新たな成長産業や新事業の創出、Society5.0^{*}によるビジネス創出や生産性向上などを進めます。

今後も成長が見込まれる医療関連産業や環境・エネルギー産業の成長支援、「水素先進県」の取組を一層充実します。また、これまでの取組との相乗効果が見込まれるバイオ関連産業、今後成長が期待されるヘルスケア関連産業や宇宙産業^{*}、さらには、第4次産業革命の進展を捉えたIoT^{*}等の革新的技術の導入など、新たなイノベーション^{*}や産業の創出に取り組みます。

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

本県の立地環境の優位性、経済波及効果、新たな企業二一ズ等を踏まえ、産業集積エリアの活性化に向けた大規模工場跡地を活用した企業立地の促進や、地域中核企業^{*}を含む「重点成長分野」の企業を対象とした山口県の特性を活かす戦略的な企業誘致を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

《目標値はR6年/年度、以下同じ》

名 称	基準値	目標値
企業誘致件数（5年間の累計）	28件（H30年）	125件

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備、「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化を図ります。

また、国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進や自動車新時代に対応したイノベーションの創出、産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
石炭共同輸送の実施回数（5年間の累計）	11回（H30年度）	60回
国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km
緩和する主要渋滞箇所 [※] 数（5年間の累計）	—	5箇所

③ イノベーション[※]の創出による次世代産業の育成・集積

医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、バイオ関連産業分野において、産学公金連携や大・中小企業間連携による研究開発・事業化や市場展開の促進、研究開発拠点の形成などを進めます。

また、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用の地域づくりや基盤づくりなど、「水素先進県」の実現に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	85件（H30年度）	110件
水素ステーションの設置数（累計）	1箇所（H30年度）	8箇所

④ 新たな成長産業の育成・参入促進

「宇宙データ利用推進センター[※]」の設置による県内企業の参入支援などによる宇宙利用産業[※]の推進や、航空機・宇宙機器産業への本格参入支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額（5年間の累計）	3,200万円（H30年度）	195,000万円
山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数（年間）	10件（H30年度）	37件
衛星データ解析技術研究会会員数	49社・団体（H30年度）	85社・団体

⑤ Society5.0[※]による新たなビジネスの創出や生産性向上

第4次産業革命の進展を捉え、新サービス・新事業創出や生産性向上に向けたIoT[※]等の革新的技術の導入を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中小企業のIoT導入率	10.1%（H30年度）	26.0%
先導的プロジェクト外によるIoT等導入件数（累計）	0件（H30年度）	25件

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

本県経済を支える中堅・中小企業が、更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新への取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化します。

中堅・中小企業が地域の経済と雇用を支え、更には地域をけん引する企業として成長していくため、地域の中核となる企業や、急成長が見込まれるスタートアップ企業[※]の取組を支援するとともに、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行う、中堅・中小企業の新たな育成・成長支援対策に取り組めます。

① 経済成長をけん引する地域中核企業[※]の創出・成長支援

地域の産学公金が連携した「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等により、地域経済活性化の推進力となる「地域中核企業」の創出・成長支援や、急成長が期待されるスタートアップ企業の支援に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域経済牽引事業 [※] 計画等の創出件数（5年間の累計）	37件（H30年度）	75件

② 中堅・中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化

県内企業の99.9%を占める中小企業の「稼ぐ力」を強化し、環境変化に対する支援を行うとともに、東部地域の産業支援機能の充実・強化、中小企業の事業承継への支援に取り組めます。

また、商業・サービス産業の成長支援のほか、情報を活用した新たなビジネスの創出支援や情報サービス産業等の誘致・育成に取り組めます。

さらに、創業の促進に向けた支援の強化、きめ細かで一貫したサポートによる女性創業や外国人材の創業の促進などにより、「創業応援県やまぐち」の深化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
経営革新計画 [※] 目標達成件数（累計）	283件（H30年度）	425件
関係機関の支援による事業承継計画策定等数（5年間の累計）	30件（H30年度）	150件
関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）	239件（H30年度）	1,100件
関係支援機関の支援による女性の創業数（5年間の累計）	86件（H30年度）	340件
【再掲】県外からの移住創業件数（5年間の累計）	2件（H30年度）	50件

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成をはじめ、離職者の再就職支援、外国人材の雇用の促進、技能を継承する人材の育成に取り組みます。

また、将来の県内建設産業[※]を担う若者・女性の確保・育成や建設産業の活性化支援により持続可能な建設産業の構築に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
外国人材雇用アドバイザー [※] 相談件数（年間）	—	85 件
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10.6%（H30 年度）	12.0%
〔再掲〕就職決定者数（山口しごとセンター [※] 登録者）（年間）	4,257 人（H30 年度）	5,350 人
〔再掲〕高校生等の県内就職割合	81.1%（H30 年度）	85%以上
〔再掲〕大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	48.3%（H30 年度）	57%超

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

本県の農林水産業の成長産業化を目指し、担い手の減少・高齢化が進む中において、いち早く課題に取り組み対応してきた本県の強みを活かして、中核経営体[※]を中心とした強い農林水産業の育成に取り組みます。

中核経営体の経営基盤強化や、全国トップ水準の支援策による新規就業者の確保・定着、需要との結び付き強化による生産の一層の拡大、先端技術等を活用した新たな技術の研究開発・実用化による生産性の向上、生産を支える基盤整備など、本県の農林水産業の成長産業化に向けた取組を進めます。

① 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成

地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化を図るとともに、全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着や、農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成を進めます。

また、先端技術を駆使できる担い手の早期育成を図るため、農業大学校[※]や農業試験場[※]等を統合し、「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中核経営体数	557 経営体（H30 年度）	677 経営体
農業における外部人材活用人数（5年間の累計）	—	8,800 人日

農林漁業新規就業者数（5年間の累計）	226人（H30年度）	1,100人
経営体において経営参画した女性数	250人（H30年度）	285人

② 成長産業化に向けた生産体制の強化

需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大や需要に応える木材供給の強化、水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上を図ります。

また、地産・地消や6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化のほか、安心・安全な農林水産物の供給や防疫体制の強化に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
酒米生産量（年間）	658 t（H30年度）	750 t
県産木材供給量（年間）	28.9 万m ³ （H30年度）	31.0 万m ³
基幹漁業の新興件数	0 件（H30年度）	3 件
JGAP [※] 認証件数	21 件（H30年度）	38 件
農業中核経営体 [※] の園芸品目の作付面積	211ha（H30年度）	231ha

③ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進

農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進や需要に応じた効率的な木材供給システムの開発、国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
生産性向上に資する研究成果件数（5年間の累計）	2 件（H30年度）	10 件
開発した技術の導入による収益向上額	—	6.5 億円
開発した技術を導入する経営体数	—	300 経営体

④ 生産や地域を支える基盤整備

ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備を推進するとともに、鳥獣被害防止対策の強化のほか、やまぐち森林づくり県民税[※]等を活用した森林機能の回復などに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
鳥獣による農林業被害額（年間）	4.8 億円（H30年度）	3 億円

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新 150 年」による取組の成果を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開します。

「やまぐち幕末 I S H I N 祭」の成果やDMO[※]の分析力を活かした観光力の強化、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたインバウンドの一層の推進など、国内外からの更なる誘客の拡大を目指す、新たな観光戦略を展開します。

① 「やまぐちDMO」を中心とする観光力の強化

「明治維新 150 年」の取組成果を活かした全国ブランドへの発展や、魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大、観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発を通じて、観光産業の「稼ぐ力」の強化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けた観光産業の回復・反転攻勢に向けた対策を実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
観光客数（年間）	3,414 万人（H30 年）	3,400 万人
延べ宿泊者数（年間）	435 万人（H30 年）	550 万人

② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実をはじめ、クルーズ船の誘致推進やキャンプ地誘致やホストタウン登録による交流を促進するとともに、県内 2 空港の交流拠点化の推進、また、友好協定等に基づく海外自治体等との交流を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
外国人延べ宿泊者数（年間）	12.3 万人（H30 年）	20 万人
クルーズ船寄港回数（5 年間の累計）	77 回（H30 年）	400 回

(5) 国内外の新たな市場獲得の促進

国内外の需要を県内に取り込み、モノの交流拡大により県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓します。

山口県のブランド力を全国区に高めるとともに、成長する海外市場での展開を拡大するため、地域商社[※]と連携した県産品や県産農林水産物等の売り込みの強化、県内中小企業の海外展開や県産農林水産物等の海外販路拡大、産業インフラの輸出などへの支援を行います。

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

地域商社[※]等と連携した県産品の売り込みや首都圏アンテナショップの拠点機能の強化、県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組を推進するとともに、魅力情報の発信を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域商社取扱商品の販売店数	60 店 (H30 年度)	200 店
ぶちうま産直市場 [※] の発注件数 (年間)	1,158 件 (H30 年度)	1,900 件

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

やまぐち産業振興財団[※]や国際総合センター等と連携した中小企業の海外展開の促進、県内企業が有する産業インフラの輸出促進、県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中小企業の海外展開成約件数 (5 年間の累計)	5 件 (H30 年度)	25 件
農林水産物等の輸出商品数	127 商品 (H30 年度)	200 商品

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

(1) 新時代を創造する人材育成の推進

Society5.0[※]や人生100年時代[※]の到来を見据え、デジタル技術を活用した新たな学びの環境整備や産学公が連携した取組等により、未来の山口県を担う若者たちを育成します。

学校や地域での学びを通じて、子どもたちが郷土への誇りと愛着をもち、知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付け、夢や志を育むことにより、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進します。

コミュニティ・スクール[※]を核とした地域連携教育を深化させ「地域教育力日本一」の取組を一層充実させるとともに、確かな学力の育成やインクルーシブ教育システム[※]の構築などを通じたきめ細かな教育の推進、いじめ・不登校への対応の強化などに取り組みます。

① やまぐちの未来を創る若者たちの育成

ふるさと山口を愛し、未来の山口で活躍する子ども・若者を育成する取組を進めます。また、「やまぐちスマートスクール構想[※]」の推進や教員の育成、県内大学等における機能分担と連携の推進、山口県立大学の機能強化を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上策定している中学校区数	—	140 校区
授業に ICT を活用して指導する能力を有する教職員の割合（県立学校）	71.1%（H30 年度）	100%に近づける
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	49.7%（H30 年度）	50%超

② 社会総がかりで子どもたちを育む地域連携教育の推進

やまぐち型地域連携教育[※]の推進やコミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実を図り、「地域教育力日本一」の取組を充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%（H30 年度）	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校 [※] 数	6 校（H30 年度）	12 校

③ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

未来を切り拓く確かな学力の育成や夢を志に高めるキャリア教育[※]の充実、インクルーシブ教育システム[※]の構築及び幼児期における取組の充実を進めるとともに、学校における働き方改革の推進をはじめ、多様な学びの希望に応える学校づくりの推進や、私立学校における特色ある教育を推進します。

また、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化や子どもたちの元気を創造する取組を推進し、豊かな心・健やかな体の育成に取り組みます。

さらに、多様なライフスタイルに応じて、県民が生涯学び続けることができる環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8%（H30年度） 中 80.8%（H30年度）	増加させる
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 66.7%（H30年度） 中 66.8%（H30年度）	増加させる
総合支援学校 [※] 高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.8%（H30年度）	100%に近づける
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.3%（H30年度）	100%に近づける
1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小中 14.6人（H30年度） 高 6.1人（H30年度）	減少させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 53.1点（H30年度） 小5女 54.7点（H30年度） 中2男 41.3点（H30年度） 中2女 50.0点（H30年度）	増加させる

(2) 若者や女性のやまぐちへの定着促進

若者や女性の多くが大学等への進学時や就職時に県外に転出している状況が続いているため、本県の地域産業等を支える若者や女性の定着に向け、県内大学等への進学促進や県内企業等への就職支援の取組を一層強化します。

若者にとって魅力ある大学等づくりや修学環境の向上、大学等との連携による若者の県内進学の促進、高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化、また、女性のやまぐちへの定着及び職場や地域での活躍に向けた取組を進めます。

① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学への促進

「大学リーグやまぐち」等と連携し、県内大学等の魅力・地域貢献力の向上や機能分担・連携を図るとともに、県内進学情報の発信への支援などにより、県内高校生の県内大学等への進学を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県内大学等と高大連携教育を実施した学校の割合	78% (R元年度)	100%に近づける

② 若者の県内就職の希望を叶える就職支援の推進

高校生・大学生等の県内就職・定着支援や県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
インターンシップ*参加学生数（山口県インターンシップ推進協議会*申込者）（年間）	865人（H30年度）	1,500人
高校生等の県内就職割合	81.1%（H30年度）	85%以上
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター*登録者）	48.3%（H30年度）	57%超
〔再掲〕就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）	4,257人（H30年度）	5,350人
〔再掲〕山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	49.7%（H30年度）	50%超

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内就職等の促進、女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進などを通じて、女性の本県への定着及び活躍を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
女性・シニアの新規就業者数（山口しごとセンター経由）（年間）	—	930人
〔再掲〕25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%（H29年度）	80.0%
〔再掲〕やまぐち女性の活躍推進事業者*数	90事業者（H30年度）	220事業者

(3) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

東京一極集中が見直され、地方の良さが改めて注目される中、本県の人口流出の流れを食い止めるとともに、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを好機と捉え、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進します。

移住を希望する若者等に本県の魅力や暮らしやすさを伝え、移住者増加に向けた取組や定住を支える取組を充実するとともに、移住就業・創業やテレワーク※を活用した移住の促進、県外に進学した大学生のUターン就職の促進、企業の本社機能の誘致活動など、県内に人を呼び込む取組を強化します。

① 東京圏※等からのYY！ターン※（UJIターン）の推進

移住の働きかけから相談対応・情報提供・受入支援の充実強化を図るとともに、国の地方生活実現政策※と連携した移住就業・創業、テレワークを活用した移住を促進します。

また、県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化や県外からのプロフェッショナル人材の確保のほか、全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着にも努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
転入者アンケートによる「YY！ターン（UJIターン）」実績数（移住者数）（5年間の累計）	2,097人（H30年度）	12,500人
「YY！ターン（UJIターン）」相談件数（年間）	8,772件（H30年度）	9,500件
地域おこし協力隊※の定住率	79.2%（H30年度）	85.0%
県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター※登録者）（5年間の累計）	210人（H30年度）	1,475人
移住支援事業による移住就業者数（5年間の累計）	—	500人
県外からの移住創業件数（5年間の累計）	2件（H30年度）	50件
県内企業に対する首都圏等人材のマッチング件数（年間）	13件（H30年度）	60件
県内企業の経営課題に関する相談を通じた人材ニーズに係る相談件数（年間）	229件（H30年度）	400件
〔再掲〕農林漁業新規就業者数（5年間の累計）	226人（H30年度）	1,100人

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

政府関係機関の更なる誘致の促進や、企業の本社機能の県内移転の促進、大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
本社機能の移転・拡充件数（5年間の累計）	1件（H30年）	10件

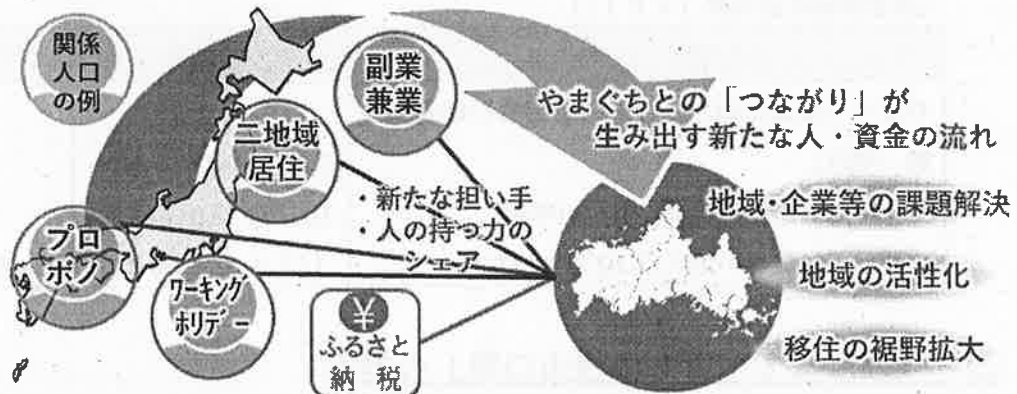
(4) 関係人口[※]の創出・拡大

地域等の担い手不足が顕在化する中、地域に必ずしも居住していない地域外の人材に、地域の担い手としての活躍を促し、地方創生の当事者の最大化を図ることによって、地域の活力を維持・発展させることが必要です。

このため、大都市圏の人材等と地域をつなぐ多様な関わりの創出や、副業・兼業[※]という形で都市部の人材の知識・知見を広く共有・活用する取組等を通じて、「定住人口」でもない、「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大し、「関係人口」を地域や地域企業等の新たな担い手として受け入れ、本県の活力を生み出すとともに、移住の裾野拡大にもつなげます。

また、大都市圏等の企業や個人による寄附等を通じて、本県への資金の流れを創出・拡大し、地方創生への関与を促します。

《参考：関係人口のイメージ図》



① やまぐちの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

「関係人口」の創出・拡大を図るため、大都市圏等の住民等と地域の多様な団体や地域企業等とのつながりを持つ機会を提供し、マッチングや受入支援を進めるとともに、本県の魅力情報を戦略的に発信します。

また、ふるさと納税・企業版ふるさと納税[※]の受入れ等を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名称	基準値	目標値
関係案内所 [※] の登録者数（5年間の累計）	—	800人
「関係人口」の取組を通じたマッチング人数（5年間の累計）	—	425人
〔再掲〕農業における外部人材活用人数（5年間の累計）	—	8,800人日

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 子育てしやすい環境づくり

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、社会全体で子育てを応援する体制を一層充実させます。

また、子どもが心身とも健やかに養育されるよう、関係団体と連携し、児童虐待の防止や社会的養育[※]の充実、子どもの貧困問題への対応に取り組みます。

① 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実

「やまぐち結婚応援センター[※]」を核とした結婚の希望を叶える「応援」の充実や、妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数（累計）	5,139 件（H30 年度）	14,000 件
小児救急医療電話相談の件数（年間）	10,781 件（H30 年度）	12,000 件
小児科医師数（小児人口 10 万人当たり）	112.4 人（H30 年）	全国平均以上

② 「みんなで子育て応援山口県」の推進

「やまぐち版ネウボラ[※]」の推進等による「やまぐち型」子育て支援の充実、「やまぐち子育て連盟[※]」を中心とする社会全体の力による子育て応援、多様なニーズに対応する子育て支援事業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
まちかどネウボラ認定数	51 箇所（H30 年度）	100 箇所
病児保育実施箇所数	32 箇所（H30 年度）	38 箇所
やまぐち子育て県民運動 [※] サポート会員登録数	435 団体（H30 年度）	500 団体
学校内子育てひろば [※] の設置校数	65 校（R 元年度）	75 校
保育所等利用待機児童数	36 人（H30 年度）	0 人
放課後児童クラブ [※] 待機児童数	430 人（H30 年度）	0 人
延長保育実施箇所数	254 箇所（H30 年度）	289 箇所
三世代同居率	12.4%（H28 年度）	13.0%

③ 困難を有する子どもへの支援の充実

関係機関と連携した児童虐待防止対策の推進や社会的養育^{*}の充実、子どもの居場所づくり^{*}など子どもの貧困問題への対応を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
里親 [*] 委託率	20.4% (H30 年度)	33.3%
子ども家庭総合支援拠点 [*] の設置市町数	4 市町 (H30 年度)	19 市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	4 市町 (R 元年度)	5 市町以上
「子ども食堂 [*] 」箇所数	27 箇所 (H30 年度)	100 箇所以上

(2) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

誰もが県内での就職の希望が叶い、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進します。

長時間労働の縮減や、仕事と子育て・介護との両立支援、生産性の向上などにより、ワーク・ライフ・バランスの実現と、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

特に、県外への流出が深刻な若者の県内就職・定着に向けた取組や、全国と比べ低い水準にある子育て世代の女性就業の促進について、重点的に取り組みます。

① 働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組推進や、「やまぐち働き方改革支援センター」などによる企業サポート体制の強化、テレワーク^{*}の導入・普及促進、働き方の新しいスタイルの導入・普及促進による柔軟な働き方を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
「誰もが活躍できるやまぐちの企業 [*] 」認定企業数	30 社 (H30 年度)	120 社
年間総実労働時間 (5 人以上事業所)	1,765 時間 (H29 年)	1,723 時間

② 若者に魅力のある職場環境づくりの推進

職場環境改善などによる若者の職場定着への支援、若者が働きやすい環境づくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
就職決定者数 (山口しごとセンター [*] 登録者) (年間)	4,257 人 (H30 年度)	5,350 人
〔再掲〕インターンシップ [*] 参加学生数 (山口県インターンシップ推進協議会 [*] 申込者) (年間)	865 人 (H30 年度)	1,500 人

③ M字カーブ※の解消に向けた女性就業支援の強化

全県的な普及啓発など社会全体での意識改革の一層の推進や、企業の自主的な取組の促進などによる女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305 社 (H30 年度)	540 社
男性の育児休業取得率	4.86% (H30 年度)	17.0%
25 歳から 44 歳までの働く女性の割合	75.6% (H29 年度)	80.0%
〔再掲〕女性・シニアの新規就業者数（山口しごとセンター※経由）（年間）	—	930 人

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

(1) Society5.0*の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦

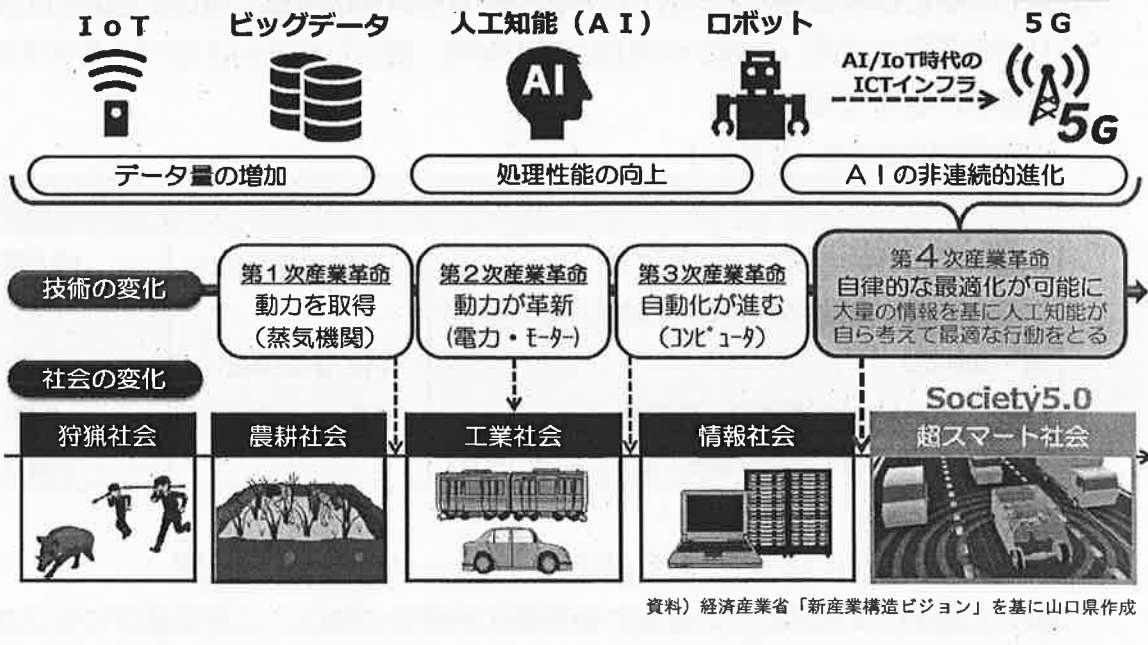
第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、DX*を進め定着させることで、地域における様々な課題を解決する「Society5.0」の実現に向け、新たな社会システムづくりに挑戦します。

情報通信技術をはじめとする未来技術*は、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、自動化により人手不足を解消することができるなど、地域の利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かで魅力あるものとし、ひとを呼ぶ好循環を生み出す起爆剤として期待されるため、幅広い分野において積極的に活用します。

未来技術を有効活用してDXを推進し、生活等の質の飛躍的な向上を図るため、本県ならではのDXの創出や、デジタル・ガバメント*の構築を進めるとともに、デジタル社会*を創り支える基盤を整備します。

《参考：第4次産業革命と Society5.0 のイメージ図》

技術のブレークスルー → これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能に。



資料) 経済産業省「新産業構造ビジョン」を基に山口県作成

① 未来技術を有効活用したDXの推進による生活等の質の飛躍的な向上

多様な主体との連携・協働による幅広い分野でのDXの創出や、行政手続きのオンライン化をはじめとしたデジタル・ガバメントの構築を進めるとともに、高度なブロードバンド環境の確保や専門人材の育成などデジタル社会を創り支える基盤を整備します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名称	基準値	目標値
未来技術を活用した社会実装*・自走*件数 (5年間の累計)	2件 (R元年度)	20件

(2) にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

持続可能な地域づくりを進めるため、本県の特性を活かしたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、都市公園の新たな利活用による活力の創出、利便性・安全性の高い道路網の整備、空き家対策などを進めます。

また、本県が有する優れた交流基盤の充実を図るため、国際航空路線の拡充、交通拠点と観光地を結ぶ二次交通^{*}の利便性向上、幹線道路網の整備等の取組を進めます。

さらに、本県の豊富なスポーツ・文化・歴史的資源を活用した交流促進や賑わい創出に加え、スポーツ・文化活動に取り組む環境整備を通じて地域を活性化します。

サイクル県やまぐち^{*}の取組やスポーツ・文化等と一体となった交流施策及びスポーツ・文化に親しむ環境づくりを一層推進するとともに、歴史遺産をはじめとした文化財を後世に継承する取組を推進します。

① 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

コンパクトなまちづくりの推進をはじめ、「山口ゆめ花博」を受け継ぐ「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出や空き家対策の推進、港のにぎわいの拠点づくりや自転車を活用した豊かな県民生活の実現、暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
立地適正化計画 [*] を策定した市町の数	3市町 (H30年度)	10市町
県立都市公園における民間活力の導入件数(活動企業・団体数)	2件 (H30年度)	9件
港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	0件 (H30年度)	3件
[再掲] 緩和する主要渋滞箇所 [*] 数(5年間の累計)	—	5箇所

② ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実

県内2空港の交流拠点化の推進や新幹線の利便性の向上、二次交通アクセス等の充実による交通ネットワークの機能強化を図るとともに、交流を支える道路網等を整備します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
山口宇部空港の年間利用者数	102.2万人 (H30年度)	108万人
国際便利用者数(年間)	2.1万人 (H30年度)	5万人
岩国錦帯橋空港の年間利用者数	52.3万人 (H30年度)	54万人

【再掲】国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km
--------------------------	---	------

③ スポーツ・文化資源を活用した地域活性化

「サイクル県やまぐち[※]」をはじめスポーツの力や美術館等を核とした文化施策、MICE[※]誘致による交流促進、スポーツ・文化活動を親しむ環境づくり、地域活性化につながる文化財資源の地域一体での保存・活用を推進するとともに、幕末・明治関連史などの継承に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
サイクルイベント参加者数（年間）	23,860 人（H30 年度）	30,000 人
県立美術館の入館者数（5年間の平均）	15.8 万人（H30 年度）	25 万人
県民のスポーツ実施率（週1回以上）	40.5%（H30 年度）	65.0%

(3) 活力ある中山間地域[※]づくりの推進

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、中山間地域における「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進します。
中山間地域の活力を維持・創出するため、「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化を図るとともに、自立した地域づくりに向けた新たな地域運営組織の設立支援や、中山間地域ならではのビジネスづくりを推進します。

① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

住民主体による地域づくりへの支援や元気生活圏の実現に向けた専門的・継続的なサポート体制の強化、域内経済の活性化や雇用創出を図るため、地域経営力向上による持続可能で自立した中山間地域を創造します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	48 地域（H30 年度）	70 地域
起業件数（地域経営会社 [※] 設立）（5年間の累計）	—	4 件

② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

「関係人口[※]」の創出にもつなげる新たな地域滞在型交流等を通じた人の流れの創出による地域活性化の推進や、企業誘致の推進など地域が求める産業の創出支援、6次産業化・農商工連携の一体的な取組を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
農山漁村交流滞在人口（年間）	18.3 万人（H29 年）	20.0 万人
サテライトオフィス誘致件数（5 年間の累計）	1 件（H30 年）	10 件

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

誰もが、住み慣れた地域で必要に応じて、適切な医療・介護サービスを受けることができ、日常生活の質を維持できるよう、医療・介護の提供体制を整備するとともに、生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できるよう、健康寿命[※]延伸に向けた新たな戦略を展開します。

医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保や医療機関の連携推進等による医療提供体制の充実、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境整備、地域包括ケアシステム[※]の深化・推進等に取り組むとともに、県全体で健康づくりを進める新たな推進体制を構築し、一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、県民全員が参加する新たな健康づくり施策を展開します。

また、身近な生活環境の快適さ・暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるよう、運転手不足等で更なる対応が必要な地域交通の維持、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策や廃棄物対策など環境にやさしい県づくりを進めます。

さらには、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食品監視の実施や消費者教育の推進などによる食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や交通事故から県民を守る対策などを推進します。

また、大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化、自主防災組織[※]を中心とした住民や地域の自発的な取組の推進など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

① 医療提供体制の充実

地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保や、効率的で質の高い医療提供体制の充実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県内の専門研修プログラム登録者数（5 年間の累計）	228 人（H26～30 年度）	250 人以上

健康増進薬局 [※] に係る研修修了薬剤師数(累計)	194人 (H30年度)	350人
訪問診療を行う診療所・病院数	300箇所 (H30年度)	354箇所

② 介護提供体制の充実

地域包括ケアシステム[※]の深化・推進や、県福祉人材センター[※]の機能強化等による介護を担う人材の確保と資質の向上、業務の効率化と質の向上に向けた取組を強化します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	1,563箇所 (H30年度)	1,990箇所
県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	350人 (H30年度)	418人

③ 健康づくりの推進

健康づくりの「見える化」や「日常化」、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実による健康づくり促進システムを構築するとともに、健康関連データの活用と好循環の創出やヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築を通じて、健康関連データに基づく多方面でのイノベーション[※]を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
健康寿命 [※]		
・日常生活に制限のない期間の平均	男性 72.18年 (H28年) 女性 75.18年	延伸させる
・日常生活動作が自立している期間の平均	男性 79.38年 (H28年度) 女性 83.89年	延伸させる
[再掲] 県民のスポーツ実施率(週1回以上)	40.5% (H30年度)	65.0%

④ 地域交通の維持・活性化

バス路線や鉄道の確保・充実や利用促進、交通事業の担い手確保など、生活交通の維持・活性化を進めるとともに、キャッシュレス化等の利便性向上や、地域の交通課題解決に資する新たなモビリティサービスの導入を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
交通系ICカード [※] を導入した路線バス事業者数	1事業者 (H30年度)	7事業者

⑤ 環境にやさしい地域づくりの推進

再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策や循環型社会づくりの推進、さまざまな生物との共生、自然の景観や多面的機能の保全・活用を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
一般廃棄物のリサイクル率	30.8% (H29年度)	35.0%

⑥ 食や消費生活の安心・安全の確保

食品監視などによる食の安心・安全の確保や、消費者教育の推進などによる消費生活における安心・安全の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
消費者安全確保地域協議会 [*] の設置市数	4市 (H30年度)	全13市

⑦ 犯罪や交通事故から県民を守る対策の推進

犯罪被害防止対策や犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化、地域住民の安全・安心の確保、事件・事故への対応の更なる迅速化、子ども・高齢者の交通事故防止、交通事故のない安全で安心なまちづくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
うそ電話詐欺の被害件数（年間）	104件 (H30年)	減少させる
サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数（年間）	451回 (H30年)	550回
110番通報受理から現場到着までの所要時間	8分25秒 (H30年)	短縮させる
人身事故発生件数（10万人当たり）（年間）	290.0件 (H30年)	減少させる

⑧ 防災・危機管理対策の強化

防災・危機管理体制の整備など災害等への対応力の強化や河川・土砂災害防止施設^{*}等の整備など大規模な自然災害対策の強化、自主防災組織^{*}の活性化など地域防災力の充実強化に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
指定避難所 [*] における「避難所運営の手引き」作成数	11箇所 (H30年度)	300箇所以上
危険ため池の整備箇所数	1,606箇所 (H30年度)	1,723箇所

洪水浸水想定区域 [*] の指定河川数	27 河川 (H30 年度)	58 河川
高潮浸水想定区域に指定された市町数	0 市町 (H30 年度)	15 市町
〔再掲〕国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km

⑨ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

個別施設ごとの長寿命化計画^{*}（個別施設計画^{*}）の早期策定など社会インフラの老朽化対策や生活・社会基盤の耐震化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数（累計）	312 橋 (H30 年度)	550 橋
橋梁の耐震補強実施数（累計）	110 橋 (H30 年度)	150 橋
下水道ストックマネジメント計画 [*] 策定市町数	2 市町 (H30 年度)	15 市町

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などにより、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現します。

山口ゆめ花博を契機として県民活動を一層拡大するとともに、女性の活躍や高齢者の社会参加の促進、障害や障害者への理解を進める取組の推進、外国人の活躍と共生等により、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進します。

① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

「山口ゆめ花博」を契機とする県民活動の拡大や、県民活動団体の基盤強化と協働の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
「あいかさねっと [*] 」等を通じたボランティア活動マッチング数（累計）	281 人 (H30 年度)	2,100 人

② 女性が輝く地域社会の実現

女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進や、女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組を促進するとともに、農山漁村女性リーダー・女性経営参画者を育成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち女性の活躍推進事業者 [*] 数	90 事業者 (H30 年度)	220 事業者
〔再掲〕25歳から44までの働く女性の割合	75.6% (H29 年度)	80.0%

③ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

高齢者の多様で主体的な社会参画の促進や希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進、障害者の社会参加の拡大や地域生活の支援、障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進、地域共生社会[※]の実現、「生涯活躍のまち」づくりに向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	137人（H30年度）	300人
65歳から69歳までの働く男女の割合	45.4%（H29年度）	55.0%
障害者スポーツ競技団体登録選手数	807人（H30年度）	973人
あいサポート企業・団体数	172団体（H30年度）	331団体
地域生活支援拠点等 [※] を整備した市町数	1市町（H30年度）	19市町
民間企業における障害者実雇用率	2.58%（H30年度）	3.0%

④ 多文化共生[※]による地域づくりの推進

外国人との共生社会の実現に向けた地域づくりを推進するとともに、外国人材の雇用や創業の促進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
日本語教育実施市町数	9市（H30年度）	13市町
[再掲]外国人材雇用アドバイザー [※] 相談件数（年間）	—	85件

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

活力ある経済・生活圏を形成するための地域連携に向けて、県と市町の連携を強化するとともに、広域連携を行う市町間の主体的な取組を促進します。

また、地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生法に基づく市町の取組を支援し、県と市町の連携強化に努めます。

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

県と市町の連携強化を図るとともに、市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援や、地域再生計画を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地方創生推進交付金を活用した新規広域連携事業数（累計）	7事業（R元年度）	12事業

第5章 総合戦略の推進体制等

1 総合戦略の推進体制

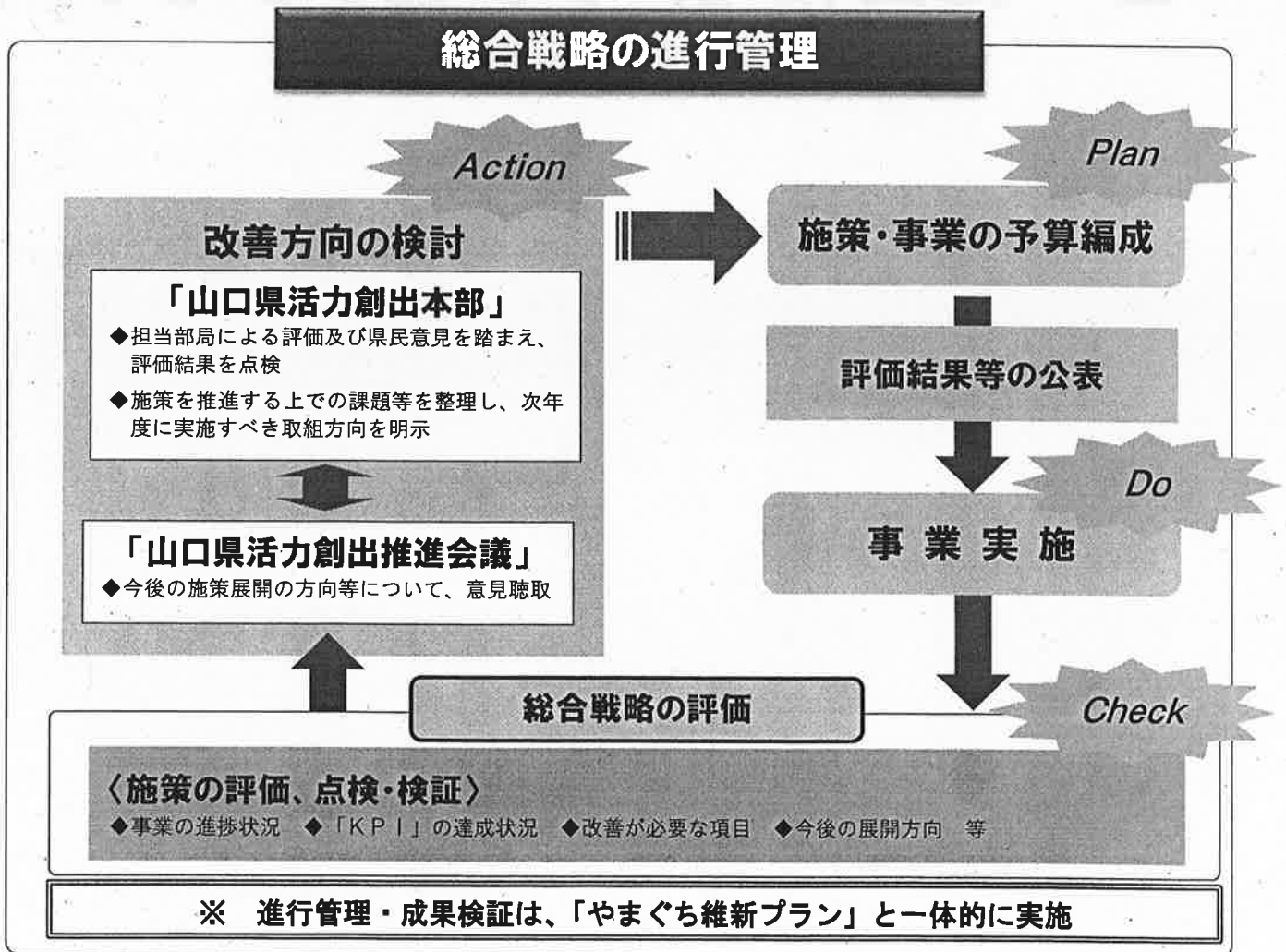
総合戦略の着実な推進を図るため、知事を本部長とし、各部局長等で構成する「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理には、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）を導入して実施し、「山口県活力創出本部」及び「山口県活力創出推進会議」の意見等も踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。

なお、進行管理・成果検証については、「やまぐち維新プラン」と一体的に行うこととします。



Ⅱ 総合戦略アクションプラン ～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模工場跡地を活用した企業立地の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積エリアの活性化に向けた、本県の立地環境の優位性、経済波及効果等を踏まえた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保に向けた活動を強化します。 ◆山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核企業*を含む「重点成長分野*」の企業を対象とした、本県の立地環境の優位性、経済波及効果、新たな企業ニーズ等を踏まえた戦略的な企業誘致活動を展開します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
大規模工場跡地を活用した企業立地の促進	産業集積エリアの活性化に向けた戦略的な企業誘致活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート等跡地活用事例の研究、対応策の検討や、地元市町、企業等のニーズを踏まえた活用方策の検討・提案等 ・地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一元的に検討・調整 				
山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致	工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町や企業等との調整により企業誘致に活用できる新たな事業用地を確保 				
山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致	「重点成長分野」の企業を対象とした戦略的な企業誘致活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境の優位性等を積極的にPR（セミナー開催やリーフレット作成等） ●重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や新たな企業ニーズ（生産拠点の国内回帰や地方移転、サテライトオフィス新設等）を踏まえた誘致活動の強化 ・県独自の優遇制度等の活用 				

重要業績評価指標 (KPI)	企業誘致件数（5年間の累計）[R2年～R6年：125件]
-------------------	------------------------------

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・輸送コスト削減に向けた国際バルク戦略港湾*施策を推進するほか、コンテナターミナル*再編等、各港の特性に応じた港湾の機能強化を図ります。 ◆迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進するとともに、地域高規格道路*や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設を促進します。 ◆「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水の安定供給体制の強化に向けて、デジタル技術導入を含めた取組を推進するとともに、企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制*の運用を行います。 ◆国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート連携会議の開催等を通じて、コンビナート企業間の連携や、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築を促進します。 ◆自動車新時代に対応したイノベーション*の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・県内化学系基礎素材メーカー等とともに、オープン・イノベーションを促進し、自動車関連の新技术等の開発を支援します。 ◆産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成 <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流プラットフォーム（「やまぐちR&Dラボ*」）を基盤とした技術交流の場づくりや奨学金返還補助制度、研修プログラム等により研究開発力等の強化及び産業人材の確保育成を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化	国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・大水深公共棧橋等の施設整備の推進（徳山下松港、宇部港） ・港湾運営会社*を核とした石炭の共同輸送の促進 				
迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備	各港の特性に応じた港湾の機能強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナルの再編や臨港道路の整備等の推進（徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、宇部港、下関港） 				
迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備	広域的な連携の強化に資する山陰道の建設の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰道（俵山・豊田道路、木与防災）の整備の促進 ・山陰道（未着手区間）の新規事業着手 				
	地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備の推進 ・下関北九州道路等の早期事業化 					

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化	水資源・渇水対策	<ul style="list-style-type: none"> ●周南地区における島田川工業用水道の効果的な運用等による工業用水の安定供給 ・宇部・山陽小野田地区における企業の事業再編や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築 ・水運用の見直し等による渇水対策の強化 ・和田取水の川上ダム一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用 ・宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用
	料金制度の適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・二部料金制の運用
	老朽化・耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「施設整備10か年計画[※]」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な整備
	デジタル技術導入の推進による安定供給体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用し、効率的・効果的な維持管理や計画的な老朽化対策等を実施
国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進	全県的な連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県コンビナート連携会議の開催
	コンビナート企業間連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コンビナート企業連携検討会議の開催 ・コンビナート間連携連絡会議開催 ・各地域（岩国・大竹・周南・宇部・山陽小野田）における連携事例の具現化 <ul style="list-style-type: none"> ●地域間連携テーマ別検討会の設置・開催等
	「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高度機能統合、共同物流改革、未来技術[※]活用による生産革新
自動車新時代に対応したイノベーションの創出	産学公金連携組織の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県自動車産業イノベーション推進会議[※]の運営
	自動車関連企業のイノベーション創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカー等によるニーズ・シーズの発信支援 ・オープン・イノベーションによる新技術等の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ●DX[※]の推進による自動車生産現場の高度化・生産性向上 ●北部九州地域等との連携による広域ネットワークの構築 ●大学生等への啓発活動による自動車関連産業の人材確保支援
産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成	技術交流プラットフォーム（やまぐちR&Dラボ）事業等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・交流セミナーやワークショップの開催等による産業イノベーションの展開 ・奨学金返還補助制度の活用による産業人材の確保 ・OB等人材バンク制度の運用
	医薬品等の製造管理及び品質管理（GMP[※]）の人材育成プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・GMPカレッジ（人材育成プログラム）の実施とプログラムの更新

重要業績評価指標 (KPI)	石炭共同輸送の実施回数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：60回] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[R2年度～R6年度：50km] 緩和する主要渋滞箇所 [※] 数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：5箇所]
-------------------	--

③ イノベーション[※]の創出による次世代産業の育成・集積

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療関連産業イノベーションの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・医療関連産業イノベーションを推進するとともに、ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームを構築します。 ◆環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー産業イノベーションの推進や素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成を進めるとともに、次世代を担う資源循環型産業の強化を図ります。 ◆バイオ関連産業イノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連産業イノベーションを推進するとともに、持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化を図ります。 ◆「水素先進県」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興、先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり、水素利用の拡大に向けた基盤づくりを進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
医療関連産業イノベーションの拡大	医療関連産業イノベーションの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進 ・持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ●ポストコロナを見据えた研究開発支援 ●研究機器のリモート操作等の実証 				
	ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築				
	<ul style="list-style-type: none"> ●AI[*]等の先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開 ・健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元 				
医薬品等の製造管理及び品質管理(GMP[*])の迅速調査の実施					
<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けた迅速調査の実施による医薬品生産の促進 					
環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速	環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ●ポストコロナを見据えた研究開発支援 ●研究機器のリモート操作等の実証 				
	素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成				
	<ul style="list-style-type: none"> ・二次電池等の共同研究拠点形成の促進、企業・人材の呼び込み ・軽量、耐久性等を備えた「新素材」を活用した、製品化の促進 				
次世代を担う資源循環型産業の強化					
<ul style="list-style-type: none"> ・産学公連携による廃棄物の3R[*]に係る事業化検討 ●廃棄物の3R及び未利用エネルギー利活用等に係る施設整備への補助 ・リサイクル製品及びエコ・ファクトリーの認定による資源循環事例等の普及 ・廃棄物等を地域内で再資源化する地域循環圏[*]の形成への支援 ・「やまぐちエコ市場」を活用した資源循環型産業の振興 					

バイオ関連産業イノベーションの創出	バイオ関連産業イノベーションの推進 ・イノベーションの成果を活かした研究開発の推進、事業化製品等の市場展開の促進 ●ポストコロナを見据えた研究開発支援 ●研究機器のリモート操作等の実証			
	持続的なイノベーション創出に基盤となる研究開発拠点の機能強化 ・山口大学「中高温微生物研究センター」*の機能強化 ・山口東京理科大学と県内企業、研究機関、医療機関等の連携拠点の構築			
「水素先進県」の実現	新たな技術開発の促進による産業振興 ・新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援 ・産業技術センター*の技術支援等による県内企業の参入促進 ●ポストコロナを見据えた技術開発支援			
	水素活用モデルの展開による地域づくり ・副生水素を地域で多面的に利活用する地産地消モデルの県内外への波及 ・全県の推進体制による取組推進			
	水素利用の拡大に向けた基盤づくり ・水素ステーションの新たな整備促進 ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進			

重要業績評価指標 (KPI)	医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数 (累計) [R6年度: 110件] 水素ステーションの設置数(累計) [R6年度: 8箇所]
---------------------------	---

④ 新たな成長産業の育成・参入促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆宇宙利用産業[※]の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宇宙データ利用推進センター[※]」において、衛星データ解析等の技術的支援を行う等、県内企業の参入支援に取り組みます。 ◆航空機・宇宙機器産業への本格参入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
宇宙利用産業の推進	産学公連携による衛星データの利用促進				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学公連携による「衛星データ解析技術研究会」の運営 ・先進事例等の講演会やデータ解析等に係る技術セミナーの開催 				
宇宙利用産業の推進	「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出 				
航空機・宇宙機器産業への本格参入支援	航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入促進				→
	<ul style="list-style-type: none"> ・一括受注システムによる受注獲得支援 ・JISQ9100[※]等の航空宇宙産業[※]参入に要する認証資格の取得支援 ・国内外の大規模展示会等での商談支援 ・新技術・新素材等を用いた研究開発・実証試験の取組支援 				

重要業績評価指標 (KPI)	<p>航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額（5年間の累計）[R2年度～R6年度：195,000万円]</p> <p>山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数（年間）[R6年度：37件]</p> <p>衛星データ解析技術研究会会員数 [R6年度：85社・団体]</p>
-------------------	--

⑤ Society5.0^{*}による新たなビジネスの創出や生産性向上

具体的な取組	<p>◆新サービス・新事業創出や生産性向上に向けたI o T[*]等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●I o T、A I[*]、5 G[*]など未来技術[*]を有効活用した企業の新事業創出・生産性向上に向けた取組や、データ活用人材の育成を支援するとともに、オープンデータの推進による新サービスの創出などに取り組みます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6	
新サービス・新事業創出 や生産性向上に向けた I o T等の導入促進		<p>●県全体のD X[*]推進に向けた支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●D X推進拠点[*]の設置や山口県版クラウド[*]の構築 ●D X推進拠点の機能を活用したソリューション開発の技術的支援 				
		<p>●I o T、5 G、A I等の導入による生産性向上と付加価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●5 G等デジタル技術を活用した先導的事例の創出（製造現場の高度化） ●5 Gの活用に向けた普及啓発の実施 ●民間デジタル人材[*]の配置や大手通信事業者との連携、各種施策の活用による企業等の5 G等デジタル技術活用への導入支援 ●サポーター派遣制度等による支援 <ul style="list-style-type: none"> ●未来技術の導入・利活用促進に向けた実証体験付きセミナーの開催 ●県内ものづくり技術と未来技術の融合によるイノベーション[*]の創出促進に向けた支援 				
		<p>●I o T、R P A[*]等の活用による中小企業の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業技術センター[*]へのI o Tビジネス創出拠点の設置 ●コーディネータの配置や補助金等の活用による支援 ●中小企業のクラウド型R P Aの共同利用化に向けた実証実験の実施 ●R P Aの普及に向けた取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ●D X推進モデルの作成 ●D X化に向けた情報システム構築等の支援 ●D X推進人材育成の支援 ●D X推進に向けた機運醸成セミナーやワークショップの実施 				
		<p>●官民連携でのオープンイノベーションやデータリブ[*]の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●官民協働フォーラムの創設 ●オープンイノベーションやシビックテック[*]による地域課題解決の推進 ●官民のデータを活用したイノベーションの創出支援 				
		<p>●A I・i-Construction[*]の推進による建設産業[*]の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●A Iを活用した点検・診断による作業の効率化 ●I C T活用工事の促進 ●I C Tに関する受発注者への研修・勉強会等の開催 ●受注者向けI C T技術者養成セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●建設工事リモート管理の促進 ●3次元モデル[*]の活用促進 				

	山口大学のデータサイエンス教育の拠点化や企業のデータ活用人材育成への支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援 ●産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用推進
	県民や自治体等を対象としたデジタル人材の育成（再掲）
	<ul style="list-style-type: none"> ●データアカデミーやAI人材育成プログラムの実施
	多様なサービスの創出に向けたオープンデータの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・商用等の二次利用が可能な公共データの積極的な公開

重要業績評価指標 (KPI)	中小企業のIoT導入率 [R6年度：26.0%] 先導的プロジェクトによるIoT等導入件数（累計） [R6年度：25件]
---------------------------	---

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

① 経済成長をけん引する地域中核企業^{*}の創出・成長支援

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域中核企業」の創出・成長支援 <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や産業支援機関等、地域の産学公金が連携した「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による、経営・技術課題の解決に向けた総合的な支援を行います。 ◆急成長が期待されるスタートアップ企業[*]の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進するとともに、「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による総合的なサポートを行います。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
「地域中核企業」の創出・成長支援	総合的・集中的な支援				
	・地域金融機関や産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による企業支援の推進				
急成長が期待されるスタートアップ企業の支援	スタートアップ企業の支援				
	・地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援				
	地域中核企業創出・支援カンファレンスチームによる支援				
	・地域未来投資促進法（国・県の補助制度や課税特例、金融支援等）による支援				

重要業績評価指標 (KPI)	地域経済牽引事業 [*] 計画等の創出件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：75件]
-------------------	---

② 中堅・中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化

具体的な取組

- ◆ 県内中小企業の「稼ぐ力」の強化や環境変化に対する支援
 - ・ やまぐち産業振興財団*と山口しごとセンター*の連携強化により、企業の生産性向上と産業人材の育成・確保を一体的に支援するとともに新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある事業者に対し、感染状況を踏まえながら、事業の継続や新事業展開を図る取組などを支援します。
- ◆ 東部地域の産業支援機能の充実・強化
 - ・ 東部地域における産業支援の拠点機能の構築に向けた調査・検討を進めます。
- ◆ 中小企業の事業承継への支援
 - ・ 市町、商工会議所・商工会、金融機関の支援ネットワークの整備等による支援機関の連携強化や、事業承継税制等の国の動きを捉えた、集中的な支援を実施します。
- ◆ 商業・サービス産業の成長支援
 - ・ 中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団」を中心とする、コーディネータや専門家で構成する中小企業支援のためのカンファレンスチームによる、企業の経営革新計画*の実現に向けたハンズオン支援、未来型商店街の創造、中核となる大規模小売店舗の立地などを通じた中心市街地の商業機能の活性化の支援などに取り組みます。
- ◆ 情報を活用した新たなビジネスの創出支援
 - ・ フィンテック*の活用による企業向けコンサルティングなど、新たなビジネスモデルやビッグデータを活用した新サービス創出を促進するとともに、IT人材育成等を通じた地方における受注機会の拡大やデザインを活用した高付加価値商品・技術の開発、販路拡大を図ります。
- ◆ 情報サービス産業等の誘致・育成
 - ・ 山口県ゆかりの経営者のネットワーク等を活用し、若者や女性に魅力ある雇用の場となるIT関連企業や、立地条件に制約が少ないサテライトオフィスの県内各地域への誘致を進めます。
- ◆ 創業の促進に向けた支援の強化
 - ・ 創業希望者の多様なニーズへの対応、インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での創業支援の強化を図るとともに、県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業を促進します。
- ◆ きめ細かで一貫したサポートによる女性創業の促進
 - ・ これまでの先進的な取組を活かしたきめ細やかな支援により、更なる女性創業の促進を図ります。
- ◆ 外国人材の創業の促進
 - ・ 外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の創業を促進します。

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
県内中小企業の「稼ぐ力」の強化や環境変化に対する支援	やまぐち産業振興財団と山口しごとセンターの連携した支援 ・企業の生産性向上と産業人材育成・確保の一体的支援の実施				
	「産業技術センター*」を中心とするものづくり技術基盤の強化 ・企業への技術支援や、共同研究・受託研究等による支援 ●3Dものづくり技術*の活用推進				
	新型コロナウイルス感染症に対する事業者への支援 ●経営の安定に必要な資金繰りの支援 ●事業の継続に向けた支援 ●業務の効率化や新事業展開を図る取組の支援 ●新しい生活様式に対応した事業環境の整備や新製品開発等の取組などを支援 ●購入型クラウドファンディング*による店舗の資金支援と消費喚起を実施 ●ネット販売等の送料を無料化し、安定した販路確保を支援				
東部地域の産業支援機能の充実・強化	東部地域の産業支援機能の充実強化 ・支援機能の調査・検討				
中小企業の事業承継への支援	早い時期からの意識喚起や後継者育成、事業承継計画策定に関する支援の強化 ・事業承継支援ネットワークによる普及啓発や事業承継計画策定等支援 ・事業承継促進のための普及啓発セミナーの開催 ・中小企業制度融資における「事業承継支援資金」の活用促進 ●後継者候補を対象にした育成支援プログラムの実施				
	後継者不在企業における承継の選択肢の拡大支援 ・小規模事業者を中心とするマッチングの促進				
商業・サービス産業の成長支援	空き店舗を活用した創業の促進 ・「店舗活用創業応援センター」を中心とした市町や関係機関との連携の促進				
	未来型商店街の創造 ●デジタル技術を活用した新サービス創出に係る実証実験の実施				
	中心市街地の商業機能の活性化 ・中核となる大規模小売店舗の立地促進				
情報を活用した新たなビジネスの創出支援	新たなビジネスモデルや新サービスの創出支援 ・フィンテック、ビックデータの活用 ・IT人材育成、デザインの活用などによる販路拡大				
	キャッシュレス化の推進 ・小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入による生産性の向上を促進				

<p>情報サービス産業等の誘致・育成</p>	<p>IT関連企業、サテライトオフィスの誘致・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR活動や支援制度、協議会・IT関連企業ネットワーク等を活用した誘致活動 ・IT関連企業ネットワークやサポートセンター等によるオフィス開設後の支援 ●都市部IT企業及び教育機関と連携したIT人材の育成
<p>創業の促進に向けた支援の強化</p>	<p>ロールモデルとなるスタートアップ企業*の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスプランの確立支援、大規模コンテストで投資家に効果的にPRするためのピッチトレーニング等 <p>県内への移住創業の促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 ・創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援 <p>多様なニーズに対応した創業応援スペースの提供による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジモール、コワーキングスペース、シェアオフィスの一体的な提供や、インキュベーションマネージャーによる実践指導、セミナーや創業イベント等の開催、県内のコワーキングスペース等との連携 <p>中小企業制度融資や助成金による資金支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資における「創業応援資金」等の活用促進 ・創業支援金等の活用促進 <p>専門家の派遣による創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所等による土業を中心とした専門家の派遣 <p>創業支援情報等の効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内支援機関等の支援情報を一元的に発信するポータルサイトの運営
<p>きめ細かで一貫したサポートによる女性創業の促進</p>	<p>女性創業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に関する知識を習得する女性創業セミナーの開催 <p>女性創業セミナー終了後のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー修了者と女性起業家等との交流会の開催 <p>女性創業応援やまぐち株式会社による創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性創業応援やまぐち株式会社による伴走支援 ・女性創業希望者への事業資金の提供やコンサルティングによる立ち上げ支援 <p>インキュベーションマネージャーによる実践的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性創業応援やまぐち株式会社の社長等が兼務するインキュベーションマネージャーによる営業力や販売力強化等の支援
<p>外国人材の創業の促進</p>	<p>外国人留学生に対する創業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での創業への機運醸成を目的とした、外国人留学生に対するセミナーの開催

重要業績評価指標
(KPI)

経営革新計画目標達成件数（累計）[R6年度：425件]
関係機関の支援による事業承継計画策定等数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：150件]
関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：1,100件]
関係支援機関の支援による女性の創業数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：340件]
[再掲] 県外からの移住創業件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：50件]

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち産業振興財団*と山口しごとセンター*の連携強化を進め、ワンストップにより、産業人材の育成支援、若者、女性、シニア等の県内就職・定着を一体的に支援するとともに、新型コロナウイルスの影響を踏まえた地域雇用の再生や人材確保・育成、また、就職氷河期世代の就労支援に取り組みます。 ◆ 離職者の再就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を図るため、オンラインを活用した公共職業訓練や人手不足の業種への就労を支援するとともに、IT人材の育成支援に向けた長期高度人材育成コースを実施します。 ◆ 外国人材の雇用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人留学生等の県内就職に対する支援体制を整備するとともに、留学生と県内企業との交流会など、企業が必要とする人材の確保を支援します。 ◆ 技能を継承する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年・中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実などにより、技能を継承する人材の育成を支援します。 ◆ 持続可能な建設産業*の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等と連携し、若者・女性に対する建設産業の魅力発信や、就労環境の改善などによる働き方改革の推進に取り組み、建設産業の人材の確保・育成を支援します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成	やまぐち産業振興財団と山口しごとセンターの連携した支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等 ・ 相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのサービス実施 ・ 山口しごとセンター、県民局、大学等でのキャリアカウンセリング実施 				
	新たな就職・採用スタイルへの移行・定着の支援（再掲）				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ● WEB就職フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ● VR技術を活用した企業情報の発信支援 ● オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催 				
地域雇用の再生					
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内求人掘り起こし、企業が求める人材の情報収集 ● 求職者のキャリアアップ支援 ● 就労者のスキルアップ・マッチング支援 ● 社内業務のインハウス化*に係る企業支援 					
在職者訓練の実施					
<ul style="list-style-type: none"> ● 第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施 					

	<p>就職氷河期世代の就労や社会参加への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別相談や各種セミナーによる就労支援 ● 市町が行う就職氷河期世代対策への支援 			
	<p>専門分野の知識・技術の定着と実践力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の熟練技能者や講師を活用した資格取得に係る講座の実施 ・ 専門性の深化や起業家精神の育成等に繋がる各種コンテスト等への挑戦 ・ 専門高校等における発表機会の充実 ・ 実験、実習設備等の計画的な整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 先端的技术を身につけさせるために必要な実験、実習設備等の整備 			
	<p>地域産業や地域社会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校等の生徒を対象にした企業等でのセミナーの実施 ・ 地域、地元企業、他校・他学科と連携しながら、地域の課題解決等に繋がる実践的な取組の実施 			
	<p>県内就職支援の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス、職場体験、応募前職場見学等ガイダンスの充実 ・ 「県内就職促進統括マネージャー」及び「就職サポーター」等による生徒の希望を踏まえた組織的な求人開拓の強化、全県的な広域マッチングの促進 			
離職者の再就職支援	<p>離職者の再就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な離職者が生じた場合に国・県・関係市町が連携して行う再就職支援 ● オンラインを活用した公共職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足の業種への就労支援 ● 業種転換や多角化等による雇用の場の確保や正規雇用化への支援 			
	<p>公共職業訓練を通じたIT人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IT分野の長期高度人材育成コースの実施 			
外国人材の雇用の促進	<p>外国人留学生の県内就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・ 留学生と県内企業との交流会の開催 ● 介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生の受入施設への支援（再掲） 			
	<p>県内中小企業の外国人受入れ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口しごとセンターへの外国人材雇用アドバイザー[※]の配置による企業からの相談対応 ● 日本語学習支援、受入セミナーの開催 			
技能を継承する人材の育成	<p>指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者育成研修への派遣に対する支援 			
	<p>中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口マイスター[※]等の派遣・指導 ・ 中堅技能者の技能向上研修開催への支援 			

	技能五輪全国大会等の選手育成・強化等			
	<ul style="list-style-type: none"> 参加経費・選手強化費の支援 ●若年者ものづくり競技大会の選手強化費の支援 			
持続可能な建設産業の構築	建設産業の魅力発信			
	<ul style="list-style-type: none"> 県内建設企業との交流や技術・技能体験会の開催 女性対象現場見学会・意見交換会、親子現場見学会等の開催 出前授業の実施 小中学生対象広報誌の配布 			
	就業マッチング・定着支援			
	<ul style="list-style-type: none"> 県内建設企業との交流、建設企業合同説明会の開催 キャリアアップセミナーの開催 ●キャリアパスモデル[※]の作成・周知 			
	関係団体等との連携			
	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業担い手確保・育成協議会による関係者間の相互協力連携の促進 現場見学会、パネル展示の実施 			
	働き方改革の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 適正な賃金水準や週休2日の確保等による就労環境の改善 A I[※]・i-Construction[※]の推進による生産性向上 				

重要業績評価指標 (KPI)	<p>外国人材雇用アドバイザー相談件数 (年間) [R6年度: 85件]</p> <p>建設産業の技術者・技能者の若年者比率 [R6年度: 12.0%]</p> <p>[再掲] 就職決定者数 (山口しごとセンター登録者) (年間) [R6年度: 5,350人]</p> <p>[再掲] 高校生等の県内就職割合 [R6年度: 85%以上]</p> <p>[再掲] 大学生等の県内就職割合 (山口しごとセンター登録者) [R6年度: 57%超]</p>
----------------	--

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

① 未来を担う人材や中核経営体[※]の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な法人経営体を育成するとともに、経営の複合化等の支援、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた金融支援等を通じ、経営基盤の強化を図ります。 ◆全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援等を通じた新規就業者の確保・定着を図ります。 ◆農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域農林水産業をリードする経営体において、経営者・経営参画者となり、中心的な役割を担う女性農林漁業者を育成します。 ◆「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校[※]や農業試験場[※]等を統合した「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成し、先端技術を駆使できる即戦力人材の早期育成を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6	
地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化	農業者・漁業者への金融支援 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた農業者・漁業者に融資する融資機関への利子補給を実施					→
	[農業]中核経営体の育成 ・多様な法人経営体の育成 ●集落営農法人連合体の経営多角化など中核経営体の経営基盤の強化					→
	[農業]担い手への農地集積・集約化 ・農地中間管理機構を介した農地集積・集約化					→
	[農業]やまぐち尊農塾等の開講 ・やまぐち尊農塾等の開講・運営					→
	[農業]農業労働力不足の解消 ●農業労働力確保体制の構築 ●労働力を提供する多様な人材の確保・育成 ●労働力マッチング ●農業用機械・施設の導入 ●援農オペレーターの確保・育成に向け、農業大学校に研修用機械を導入					→
	[林業]林業認定事業体[※]の育成 ・小規模事業体の協業・法人化 ・高性能林業機械の導入 ・アドバイザー派遣による経営体質の強化					→

	【漁業】雇用型漁業の複合経営モデル構築 ・モデル構築 ・モデル展開			
	【漁業】漁業者グループの共同経営化・法人化 ・経営診断・指導に基づく共同経営化・法人化促進			
	【漁業】中核漁業経営体研修 ・基礎研修・中級研修・上級研修			
全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着	新規就業者の確保・育成・定着 ・相談・研修・就業・定着まで一貫した日本一の担い手支援策 ●大都市圏や県内全域での農林漁業就業相談会の開催 ●経営継承のマッチングや施設等整備支援など総合的な受入体制強化、ネットワーク強化 ●オンライン等による就業希望者の掘起こしを実施 ●農業経営資産を新たな担い手に継承する取組を実施 ●デジタル技術等を活用した林業労働環境の改善			
農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成	農山漁村地域をけん引する女性リーダーの活動促進 ・生活改善士 [*] の認定・育成及び県研修会・地域実践学習会等の開催 ・地域を支える農山漁村女性の発掘・育成			
	経営体で主体的に経営参画する女性農林漁業者の育成 ・次世代の女性農林漁業者の発掘・育成 ・パートナーシップ経営の確立に向けた家族経営協定の締結推進 ・女性農林漁業者のネットワーク強化と情報発信 ●経営力強化に向けた講座等の開催やステキ女子 [*] プロモーション活動等の実施			
「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成	「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成 ・拠点施設整備 ・拠点における新たな取組の検討		●先端技術教育等の即戦力人材育成	

重要業績評価指標 (KPI)	中核経営体数 [R6年度: 677経営体] 農業における外部人材活用人数 (5年間の累計) [R2年度~R6年度: 8,800人日] 農林漁業新規就業者数 (5年間の累計) [R2年度~R6年度: 1,100人] 経営体において経営参画した女性数 [R6年度: 285人]
-----------------------	---

② 成長産業化に向けた生産体制の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・米をはじめ麦、大豆、園芸品目、畜産物の需要拡大に対応した生産拡大を図ります。 ◆需要に応える木材供給の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産から流通・加工までの情報の共有化の推進や、生産性の高い素材生産システムと低コスト再造林システムの構築を図ります。 ◆水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・山口連携室*や水産大学校と連携した高付加価値化や経営高度化を促進するとともに、生態・成長に応じた資源管理による、需要のある魚種等の生産拡大を進めます。 ◆地産・地消の取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目を中心とした需要回復、地産・地消推進拠点でのデジタル技術を活用した新たな販売対策や母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大、学校給食における県産農林水産物等の需要拡大、民間住宅等における県産木材の利用促進を図ります。 ◆6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物等を活用した新商品開発と商品力向上に向けた支援の展開、地域商社*と連携した商品開発や販路拡大の推進、非対面による6次産業化の取組を展開するとともに、食と農に関する多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、持続的なローカルフードビジネスを創出します。 ◆安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JGAP*や水産物市場における高度衛生管理対策を促進するとともに、鳥インフルエンザ等の発生予防や発生時における迅速な防疫対策の体制を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大	米の事前契約取引の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・需要動向把握と生産側への情報発信 ・生産・販売の結びつき強化支援 				
	酒米の生産者と需要先との連携強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・販売の結びつき強化支援 ・高品質・安定生産等、栽培対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 県内酒造会社による県産酒造好適米の超過購入分の倉庫保管料等を支援 				
麦・大豆の品質確保と生産拡大					
<ul style="list-style-type: none"> ・需要動向把握と生産側への情報発信 ・高品質・多収、安定栽培対策 					

	[農業]中核経営体*の園芸品目の生産拡大		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大推進 ・水田活用園芸品目（キャベツ、リンドウ等）への転換誘導 ・集出荷拠点施設整備検討（推進園芸品目等） <ul style="list-style-type: none"> ●次期作に向け必要となる種苗や肥料代等の生産経費を支援 ●野菜価格の著しい下落に備え、価格差補給金の交付のための資金を追加 		
	施設園芸の拡大		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大推進 ・集出荷拠点施設整備検討 		
	やまぐち和牛の生産拡大と高品質化		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ゲノム解析や脂肪酸データ等を活用した和牛改良 ・飼育施設・機械整備、外部支援組織の育成 <ul style="list-style-type: none"> ●国の経営安定交付金制度で措置されない価格差を県独自に補填 		
	長州黒かしわの生産拡大と肉質の維持向上		
	<ul style="list-style-type: none"> ・種鶏の安定供給・次世代種鶏の育成 ・肉質の維持向上 		
	飼料作物の生産拡大		
	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料作物収穫機械等の導入・耕畜連携の推進 ・奨励品種の普及、栽培技術の向上 		
需要に応える木材供給の強化	流通・加工に至る在庫情報等の共有化の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備・運営 		
	低コスト再造林技術等の導入・普及・定着		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ドローンなどの先進技術等の導入・普及・定着 		
	森林作業道・林業専用道の整備		
	<ul style="list-style-type: none"> ・森林作業道・林業専用道の開設 <ul style="list-style-type: none"> ●下刈りや除伐等木材生産を伴わない森林整備事業を実施 		
水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上	基幹漁業の新興		
	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹漁業（定置網・養殖漁業等）の操業開始 <ul style="list-style-type: none"> ●水産物の安定供給等に取り組む漁業者に対し、操業経費等を支援 		
	ミルクイ養殖の新興		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ミルクイ養殖の展開 		
	新たな漁場（資源）開拓及び効率漁法の開発		
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場調査・効率漁法開発 ●リアルタイムの漁場情報等による効率漁法や経営多角化手法に向けた実証・普及 		

	<p>地先、沿岸・沖合における資源管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産・放流（各魚種） ・小型魚混獲防止（キジハタ、トラフグ等） ・母貝団地・保護区域造成（アワビ等） ・抱卵個体再放流（ガザミ） 		
	<p>効果的なアユ資源の造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な資源増殖手法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及展開 	
	<p>水産共同研究の推進</p> <p>課題：沖合底びき網の将来ビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改革の方向性検討 ・ビジョン策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果活用 	
	<p>課題：水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化手法検討 対策策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果活用 	
	<p>課題：地域資源*を活用した所得向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「浜プラン」の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果活用 	
<p>地産・地消の取組強化</p>	<p>県産農林水産物の需要回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭を中心とした県産農林水産物の需要喚起対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ●影響の大きい品目を中心に、県内外での大規模な需要喚起対策を実施 ●和牛や地鶏、日本酒、花き、高級魚等の割引販売による応援キャンペーンを実施 		
	<p>需給連携会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業・水産部門の運用 		
	<p>地産・地消推進拠点の設置拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケット等の設置拡大 		
	<p>デジタル技術を活用した新たな販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●販売協力店等へデジタルサイネージを設置し、情報発信を支援 <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインとオフラインを融合させた新サービスの創出（やまぐちぶちうま！アプリの開発、カタログギフトのデジタル化等） 		
	<p>母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信 ●捕鯨文化の保存・承継 ●鯨肉の消費拡大対策の推進 		

	学校給食における県産食材の利用向上に向けた仕組みづくり			
	・安定供給に向けた検証			
	県産木材安定供給に向けた仕組みづくりと「やまぐち木の家」の建築促進			
	・協定締結（随時） ・推進工務店の開設			
6次産業化・農商工連携 の一体的な取組強化	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築			
	・サポートセンターの運営 （相談・新商品開発・商品力向上の総合的支援）			
	県産農林水産物等を活用した新商品開発への支援			
	・補助制度等の活用 ・人材育成研修の開催			
	商品力向上への支援			
	・テストマーケティングの実施 （専門家アドバイスによる商品ブラッシュアップ）			
	<p>非対面による6次産業化の取組展開</p> <p>●オンライン商談システムの構築や次世代型自販機を活用した市場調査を実施</p> <p>●成果活用</p>			
	<p>食と農に関する地域連携プラットフォームによるビジネスの創出</p> <p>●地域連携プラットフォームの形成</p> <p>●地域プロジェクトへの支援</p>			
安心・安全な農林水産物の 供給、防疫体制の強化	JGAPの推進			
	・JGAPの理解促進・指導員育成・団体認証推進			
	エコやまぐち農産物認証*の推進			
	・JGAPとあわせたエコやまぐちの周知 ・環境保全型農業直接支払制度の活用			
	やまぐち高度衛生管理認定の推進			
	・肉用鶏農場及び採卵鶏農場の認定 ・他畜種のガイドライン検討・策定 ・国の農場HACCP*への誘導及び認証			
	下関漁港における市場の高度衛生管理対策の推進			
	・高度衛生管理型荷さばき所等の整備			
疾病・病害虫・家畜伝染病・有害プランクトン等の監視と対策				
・定期的な監視、情報伝達、防除・防疫、まん延防止対策の実施				

	家畜防疫スペシャリスト*の育成		
	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜防疫スペシャリストの育成 ・地域防疫研修会等での技術向上 		

重要業績評価指標 (KPI)	酒米生産量（年間）[R6年度：750t] 県産木材供給量（年間）[R6年度：31.0万㎡] 基幹漁業の新興件数 [R6年度：3件] JGAP認証件数 [R6年度：38件] 農業中核経営体の園芸品目の作付面積 [R6年度：231ha]
---------------------------	--

③ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機等の導入による省力化・高品質化の推進やゲノム解析等を活用した高能力種雄牛*の育成を進めます。 ◆需要に応じた効率的な木材供給システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した原木需給マネジメント体制の構築や、ドローンや地上レーザ等の計測技術を活用した立木在庫情報や地形情報の把握による高精度な木材生産システムの実証を進めます。 ◆国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ等のビッグデータとAI*を活用した漁場予測モデルの高精度化・導入などを促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進	<p style="text-align: center;">農業の生産性向上 →</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマート農機等の導入やICT等を活用した生産技術の研究による省力化・高品質化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●省人化や非接触に資するスマート農機等の導入支援 ●ゲノム解析等を活用した高能力種雄牛の育成や乳用後継牛の確保 <ul style="list-style-type: none"> ●牛のクラウド*システムや健康監視システムの実装による情報共有の推進 ・ドローンやIoT*等の活用による有害鳥獣捕獲・防護技術の開発・実証 ●モデル経営体を起点としたスマート農業*技術の波及 				
需要に応じた効率的な木材供給システムの開発	<p style="text-align: center;">効率的な木材供給システム →</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した原木需給マネジメント体制の構築 ●ドローンや地上レーザ等を活用した高精度な木材生産システムの実証 <ul style="list-style-type: none"> ●先進デジタル技術や装備をパッケージ化した主伐・再造林一貫作業の現場実装システムの推進 				
国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進	<p style="text-align: center;">漁業の生産性向上 →</p> <ul style="list-style-type: none"> ●衛星データ等を活用した漁場予測モデルの高精度化・導入促進やICT等を活用した生産技術の研究による省力化・高品質化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●漁獲情報等の生産から流通まで一貫したデジタル化の推進 				

重要業績評価指標 (KPI)	<p>生産性向上に資する研究成果件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：10件]</p> <p>開発した技術の導入による収益向上額 [R6年度：6.5億円]</p> <p>開発した技術を導入する経営体数 [R6年度：300経営体]</p>
-------------------	--

④ 生産や地域を支える基盤整備

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・中核経営体[※]への農地集積と低コスト農業に向けた区画整理、水田高機能化[※]や施設の長寿命化、農道や林内路網の整備、高性能林業機械の導入、水産資源の生態に即した漁場整備や下関漁港の機能強化等を推進します。 ◆鳥獣被害防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの被害防止対策の全県展開を図るとともに、捕獲した野生鳥獣のシビエリ活用を促進します。 ◆やまぐち森林づくり県民税[※]等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林を対象とした間伐による森林機能の回復や繁茂・拡大した竹の伐採等による健全な森林への誘導を進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備	ほ場等の生産基盤の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理、水田高機能化 ・農道等の整備 ・中山間地域[※]関連整備 <ul style="list-style-type: none"> ●建設工事のリモート現場管理用端末を整備 				
	林内路網等の生産基盤の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・森林作業道・林業専用道の開設 ・高性能林業機械の導入 				
	漁港等の生産基盤の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場（漁礁・藻場）の整備 ・高度衛生管理型荷さばき所等の整備 ・沖合底びき網漁船の高度衛生化 				
	施設の長寿命化				
<ul style="list-style-type: none"> ・農業：ダム、排水機場[※]、揚水機場、頭首工、ため池、農道橋、地すべり、農地海岸 ・林業：治山施設 ・水産業：漁港施設 					
鳥獣被害防止対策の強化	地域ぐるみで取り組むモデル集落の波及				
	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等による地域ぐるみ活動への誘導 ●侵入防止柵の緊急補修・改良 				
	集落リーダー及び地域アドバイザーの養成				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみ活動を牽引するリーダー等の資質向上 					

	新技術の開発・実証・普及				
	・効率的な捕獲方法や実効性のある防護技術の普及・定着				
	ジビエ等の利活用推進				
	・ジビエの普及・啓発、安定供給に向けた支援 ●安全性の確保や販路拡大の支援				
やまぐち森林づくり県民税等の活用	荒廃森林等の整備				
	●荒廃森林の整備・繁茂竹林の整備（間伐率の設定、広葉樹の植栽等）				

重要業績評価指標 (KPI)	鳥獣による農林業被害額（年間）[R6年度：3億円]
---------------------------	----------------------------------

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

① 「やまぐちDMO※」を中心とする観光力の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆「明治維新150年」の取組を活かした展開 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち幕末ISHIN祭」を通じて構築した「維新ブランド」は本県の強みであり、これまでの成果を活かし全国ブランドに発展させていきます。 ◆魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客ニーズに対応したテーマツーリズムの推進等に取り組みながら、やまぐちDMOのマーケティングリサーチに基づき、「歴史」「絶景」「温泉」等の観光資源を活かしたプロモーションを展開します。 ◆観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光コンテンツの開発等、滞在時間の延長や観光消費の拡大につながる新たな商品・サービスの開発支援を図るとともに、特産品等を観光資源としてPRし、特産品需要や誘客拡大を図ります。 ◆観光産業におけるコロナ禍からの回復・反転攻勢に向けた対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設等が行う新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援のほか、大きく落ち込んだ観光需要及び特産品需要の喚起に向けたキャンペーン等を展開するとともに、民間団体の活動再開や反転攻勢に向けた取組への支援を実施します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
「明治維新150年」の取組を活かした展開	「明治維新150年」の取組を活かした展開				
	・「やまぐち幕末ISHIN祭」の取組で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制の活用				
魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大	各地域の多様な関係者が協働した魅力ある観光地域づくりの推進				
	・ツーリズム資源の創出・磨き上げ ・クラウドファンディング※の活用による観光交流拠点の整備 ●ビッグデータの取得・分析に基づく戦略的な観光地域づくりの展開				
	やまぐちDMOのマーケティングに基づいた戦略的なプロモーションの展開				
・やまぐちDMOによる観光力の強化 ・観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」の下、大都市圏でのPRや民間との連携、インターネット・メディアの活用等による効果的な情報発信 ・旅行目的として人気の高い「絶景」「温泉」「グルメ」「歴史」「体験」の観光5大要素を活かしたキャンペーンの展開 ・やまぐちDMOやOTAによるマーケティングリサーチ ●3密を回避し安心安全を前面に打ち出した観光プロモーションの展開					

観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発	観光資源としての特産品等の積極的PR ・特産品等を観光資源として積極的にPRすることによる、特産品需要や誘客の拡大
	観光産業の「稼ぐ力」強化に向けた取組の充実 ・自然・文化等を活用した体験型観光コンテンツの開発 ●DMOへの着地整備専門人材の配置
観光産業におけるコロナ禍からの回復・反転攻勢に向けた対策の実施	観光交流施設等における感染拡大防止対策 ●県有スポーツ施設・文化施設における感染拡大防止対策の実施 ●宿泊施設における感染拡大防止対策の取組を支援 ●公共交通事業者、水泳場運営事業者等が行う感染拡大防止対策の取組を支援
	観光需要及び特産品需要の喚起対策 ●「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」の実施 ●「おいでませ山口館プレミアム商品券」及び通販サイト「ぶちええ山口 味と技ねっと」による割引キャンペーンの実施
	活動再開や反転攻勢に向けた取組の実施 ●魅力的な観光コンテンツの造成や動画配信による魅力発信を支援 ●総合型地域スポーツクラブや文化人材バンク登録者の活動再開を支援 ●宿泊施設における「新しい生活様式」への対応を支援

重要業績評価指標 (KPI)	観光客数 (年間) [R6年: 3,400万人] 延べ宿泊者数 (年間) [R6年: 550万人]
-----------------------	--

② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）を対象とした誘客対策や、欧米等地域の市場開拓に取り組むとともに、訪日旅行者が県内を快適に周遊できる受入環境の充実を図ります。 ◆クルーズ船の誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズやまぐち協議会*を中心に、県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開を図るとともに、県内周遊の促進と経済効果の拡大に向けた取組を推進していきます。 ◆キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流促進施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン登録等を活用した、大会終了後の継続的な交流や交流分野の拡大を図ります。 ◆県内2空港の交流拠点化の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・山口宇部空港における国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組を推進します。 ◆友好協定等に基づく海外自治体等との交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・友好・姉妹提携先海外自治体との更なる交流推進や、ベトナム・ピンズン省やロシア・クラスノダール地方との積極的な交流を図るとともに、在外県人会との連携強化により、情報発信・交流を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実	5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）を対象とした取組の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行者をターゲットとしたテーマ型旅行のプロモーション実施 ・県、市町、観光関係団体、民間事業者、近隣県等との協働による広域での誘客、プロモーションの強化 ●タイ・シンガポールを中心としたASEAN地域に重点市場を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインを活用した商談会等の実施 ●FITの対応強化 				
	欧米等地域の市場開拓に向けた取組の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣県等と連携した情報発信や周遊ルートの造成 ・交通事業者等と連携した情報発信や旅行商品造成 				
県内を快適に周遊できる受入環境の充実					
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語ウェブサイト等による情報発信 ・無料公衆無線LAN環境等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルプラットフォーム*を活用した観光周遊促進 ●感染拡大防止対策をテーマに、情報収集、研修会の開催 					

クルーズ船の誘致推進	県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズやまぐち協議会の開催 ・ワンストップ窓口による一元化対応 ・寄港時におけるおもてなしの実施 		
キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流促進施策の展開	船会社等への情報発信と戦略的なセールス活動の展開		
	<ul style="list-style-type: none"> ・専用ホームページによる情報発信 ・船会社、旅行会社等へのセールス活動、キーパーソン招聘、視察受入等 ・船内での県産食材等の活用に向けた売込み ・広域周遊モデルルート造成等による県内周遊の促進 <ul style="list-style-type: none"> ●船会社等への寄港地観光先の感染症防止対策の情報提供 ●安全・安心セミナーの開催 		
キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流促進施策の展開	キャンプ地誘致を通じた交流の促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ地誘致（やホストタウン登録の拡大）に向けた市町との一体的な取組の推進 ・他県と連携した誘客の拡大やキャンプ実施の際の県内周遊及び交流の促進 		
	ホストタウン登録を契機としたスペインとの交流継続・拡大		
県内2空港の交流拠点化の推進（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市とのスポーツ等新たな分野での交流拡大 ・民間交流の活性化促進 		
	安心・安全な受入環境の整備		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ホストタウン・事前キャンプ地における感染症対策の実施 		
友好協定等に基づく海外自治体等との交流の推進	国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組の推進（再掲）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便の運航・定着に向けた取組・支援 ・国際チャーター便の運航に対する支援 		
友好協定等に基づく海外自治体等との交流の推進	海外自治体との交流		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中国・山東省 友好提携締結 40周年 ・韓国・慶尚南道 姉妹提携締結 35周年 ・ロシア・クラスノダール地方 協定締結 5周年 ・スペイン・ナバラ州 姉妹提携締結 20周年 ・ベトナム・ビンズン省 覚書締結 10周年 		
	在外県人会との連携		
重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回在外山口県人会世界大会 ・ブラジル山口県人会創立 95周年 ・ペルー山口県人協会創立 95周年 		
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人延べ宿泊者数（年間）[R6年：20万人] クルーズ船寄港回数（5年間の累計）[R2年～R6年：400回] 		

(5) 国内外の新たな市場獲得の促進

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域商社[※]等と連携した県産品の売り込み <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域商社を核に、市町、関係団体等と連携したオールやまぐちによる大都市圏への県産品等の売り込み強化を進めます。 ◆ 首都圏アンテナショップの拠点機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域商社を始め関係団体等と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化を図ります。 ◆ 県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費ニーズの高い品目について、需給連携の仕組みを確立し、品質向上と生産拡大を推進します。 ◆ 魅力情報の戦略的な発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口ファンを獲得するため、インターネット・SNS[※]等を活用した情報発信や首都圏等メディアへの売り込みを戦略的に行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
地域商社等と連携した県産品の売り込み	地域商社、市町、関係団体等と連携したオールやまぐちによる売り込み強化 ・ 県、市町、地域商社、関係団体等が連携した商品開発など売り込み活動の推進 ・ 地域商社や首都圏アンテナショップ等と連携した新たな売り込み手法の検討 ● コロナ禍における安定した販路の確保と感染症の状況に応じた売り込み				
首都圏アンテナショップの拠点機能の強化	「おいだませ山口館」を拠点とした販売戦略の強化 ・ 地域商社を始め関係団体と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化				
県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組の推進	ぶちうま売込隊等による情報発信の強化・商談会の開催 ● やまぐちブランドや県産和牛統一ブランド等のフェア、商談会・産地交流会の開催 ・ メディア、SNS等を活用した情報発信の強化				
	ぶちうま産直市場[※]の利用促進 ・ 発注件数の増大				
魅力情報の戦略的な発信	大都市圏の住民等への情報発信 ● 外部専門人材による広報コンサルティングの実施 ● コンサルティングに基づく、インターネット・SNS・動画配信等での情報発信及び首都圏等メディアへの売り込み				

重要業績評価指標 (KPI)	地域商社取扱商品の販売店数 [R6年度：200店] ぶちうま産直市場の発注件数(年間) [R6年度：1,900件]
-------------------	--

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業の海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス研究会による情報提供や交流・連携の場の創出、支援機関の連携による総合的な支援などにより、県内中小企業の海外展開を促進します。 ◆産業インフラの輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「水産インフラ輸出構想*」の具現化に向けた、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開を目指す取組を支援します。 ◆県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出プロモーター*の設置により、海外でのネットワークを拡大するとともに、山口県版エクスポーター*の輸出機能や競争力の強化を図り、輸出品目の増加と安定取引の確立を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
中小企業の海外展開の促進	支援機関が連携しての総合的な支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス研究会による情報提供や交流・連携の場の創出 ・支援機関等で組織する「海外展開支援会議」などによる総合的な支援の実施 				
	アセアン地域への重点的な海外展開の支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との強いネットワークや経営ノウハウを有するやまぐち産業振興財団*を拠点とした支援 ・海外コーディネータ配置による相談支援等の充実など拠点機能の強化 ●展示商談会や海外ECサイト*への出展支援などによる販路拡大の促進 ●コロナによる売上減少等に対応するための新たな販路開拓等の取組を支援 				
	中国への海外展開の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・日中経済交流促進協会*などと強いネットワークを有する国際総合センターを拠点とした支援 				
	欧米などその他地域への企業ニーズに応じた海外展開の支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・JETRO*などと連携した情報発信の強化 					
産業インフラの輸出促進	外国人留学生の県内就職支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・留学生と県内企業との交流会の開催 				
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援					
<ul style="list-style-type: none"> ・「水産インフラ輸出構想研究会」の開催 ・国等支援事業（JICA*「中小企業・SDGs*ビジネス支援事業」）の活用に向けた支援 ●現地における売込体制の強化 ・キエンザン省政府関係者の招聘等 					

県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大	海外ネットワークの強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ●輸出プロモーターの設置による新たなネットワークの構築 ●現地ネットワークを活用した売り込みの加速 ●フェア等と連動したSNS[※]等による効果的な情報発信 			
	先駆的な事業者の機能強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に先駆的な事業者を「県版エクスポーター」に機能強化 ・コンテナ便混載による輸送 			

重要業績評価指標 (KPI)	中小企業の海外展開成約件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：25件] 農林水産物等の輸出商品数 [R6年度：200商品]
-------------------	---

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

(1) 新時代を創造する人材育成の推進

① やまぐちの未来を創る若者たちの育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成プラットフォームの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと山口を愛する子どもたちや、未来のやまぐちで活躍する若者たちを育成します。 ◆「やまぐちスマートスクール構想※」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用して子どもたちの可能性を最大限に広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進します。 ◆やまぐち型教員育成システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点での山口県教育の在り方の調査研究や、これに基づくリーダー教員の育成を推進するとともに、本県の教育を先導していくための体制を整備します。 ◆県内大学等における機能分担と連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等において、それぞれの特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働を推進していくための新たな体制づくりを検討します。 ◆山口県立大学の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や時代のニーズに即し、県立大学として担うべき人材育成機能等を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
人材育成プラットフォームの構築	ふるさと山口を愛する子どもたちの育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の成長に応じて学校と地域が連携・協働する取組を共有するためのカリキュラムの策定及び運用の推進 ・小・中・高校生を対象とした、歴史遺産を活用して、先人の「志」や「行動力」を学ぶ、ふるさと学習の実施 ・高校生を対象とした、地域の魅力を見つめ直すワークショップの実施 ・幕末・明治維新期の史料を後世に継承し、人づくりに活用するための検討 <ul style="list-style-type: none"> ●幼児等を対象とした体験活動の実施 ●小・中・高校生を対象とした、グローバルリーダー※を養成するためのワークショップの実施 ●小学生を対象とした、地域づくりに触れ、考えるワークショップの実施 				

	<p>未来のやまぐちで活躍する若者たちの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学へのPBL※（課題解決型教育プログラム）の導入支援 ・高校生等を対象とした、地域の課題解決に取り組むワークショップ等の実施 ●専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値の創造につながる教育活動の展開 ●コミュニティ・スクール※の校種間連携体制を構築し、地域づくりや地域課題解決に向けた取組を実施 ●企業・大学等と連携したIT人材の育成 ・ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ●高校生・大学生等を対象とした、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るアイデアソン※等の実施 ●STEAM※を中心とした創造力・表現力等を育むワークショップの実施 ●小・中・高校生を対象とした、グローバルリーダーを養成するためのワークショップの実施（再掲）
<p>「やまぐちスマートスクール構想」の推進</p>	<p>一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル教材等を活用した個別最適な学び等の展開 ●統合型校務支援システム※の前倒し導入 <ul style="list-style-type: none"> ●教育ビッグデータプラットフォームの開発・運用 ●高校生を対象としたICTコンテストやセミナーの開催 ●障害のある児童生徒の入出力支援装置等の整備・活用 <ul style="list-style-type: none"> ●教職員機構と連携したICT活用推進リーダーの育成 ●ICTを活用した新たな学習プログラムの開発・普及
	<p>海外・地域・他校とつながる学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海外や県外の学校等とのオンライン交流の実施 ●全県合同のハイレベルな課外授業の実施 ●資格取得のためのオンライン講座の実施 ●博物館所蔵品のデジタル化及び魅力的なコンテンツの提供（再掲） ●電子図書館サービスの導入（再掲）
	<p>安心・安全で一人ひとりを大切にする学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分身ロボット等を活用して通学困難な児童生徒にオンライン授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●不登校等のオンライン相談・カウンセリング体制の整備 ●家庭に通信環境がない児童生徒へのモバイルルータ等の貸与
	<p>県立学校におけるICT環境の整備と適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒1人1台タブレット端末、大型提示装置等の整備 ●校内ネットワーク及び無線LAN環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●学校への専門人材の派遣 ●ICT環境の維持管理、ネットワークの高速化（SINET※への接続）
	<p>教職員の資質能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のキャリアステージに応じた基本研修に加え、職能や課題に応じて資質能力の向上を図るリーダー養成研修やキャリアアップ研修等を実施 <p>新たな学びを先導する体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0※を見据えたこれからの教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンクを設置
<p>やまぐち型教員育成システムの構築</p>	

<p>県内大学等における機能分担と連携の推進</p>	<p>特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高等教育機関、産業界、地方公共団体が教育・研究等で連携する新たな体制の検討・構築 ・ 産業界と連携した地域をリードする若者の育成に向けた教育プログラムの実施 ・ 県民や企業のニーズを踏まえた多彩なりカレント教育※プログラムの開発・提供
<p>山口県立大学の機能強化</p>	<p>県立大学として担うべき人材育成機能等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部・学科の見直しを含む教育カリキュラムの充実 ・ 産学公連携による研究拠点機能の強化 ・ 教育研究の充実に向けた本部管理棟、福利厚生棟等の基盤整備

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上策定している中学校区数 [R6年度：140校区] 授業に ICT を活用して指導する能力を有する教職員の割合（県立学校） [R6年度：100%に近づける] 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合 [R6年度：50%超]</p>
---------------------------	---

② 社会総がかりで子どもたちを育む地域連携教育の推進

具体的な取組	<p>◆やまぐち型地域連携教育[*]の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動推進の核となる人材の育成や多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進等により、コミュニティ・スクール[*]や地域協育ネット[*]の取組を充実します。 <p>◆コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての県立高校に導入したコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、企業・大学等と連携した課題解決型学習の推進や、総合支援学校[*]と小・中・高等学校の連携による障害や障害のある子どもへの理解促進を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
やまぐち型地域連携教育の推進	コミュニティ・スクールの取組の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> 人材の配置等による学校と地域の連携・協働による取組の推進 フォーラムの開催等による好事例の共有と関係者の理解促進 				
	やまぐち型地域連携教育の推進体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> 山口県地域連携教育推進協議会の開催等による推進方針の検討 研修会の開催等による人材育成の支援 地域連携教育エキスパートの派遣等による県立学校の運営支援 				
	やまぐち型家庭教育支援チーム設置促進				
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育アドバイザー[*]養成講座の充実 P T Aと連携した家庭教育支援の推進 				
コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実	地域学校協働活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域協育ネットコーディネーター養成講座の充実 地域学校協働活動推進員[*]の委嘱及び活動の充実 				
	全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入と取組の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立高校への導入 取組内容の充実・質的向上 ●コミュニティ・スクールの校種間連携体制を構築し、地域づくりや地域課題解決に向けた取組を実施（再掲） 				
地域の活性化にもつながる高校ならではの取組の充実					
<ul style="list-style-type: none"> 学校・学科の特色や専門性に応じて、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習の推進 					
総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実					
<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進、地域の行事等への参加促進 コミュニティ・スクールの仕組みを生かした障害者スポーツ等の推進 障害や障害者等への理解促進をテーマにした研修会、交流活動等の開催 					

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合 [R6年度：100%] 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 [R6年度：12校]</p>
---------------------------	--

③ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

具体的な取組

- ◆未来を切り拓く確かな学力の育成
 - ・家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学び[※]の実現に向けた授業改善の推進により、確かな学力の定着を図ります。
- ◆夢を志に高めるキャリア教育[※]の充実
 - ・学校と家庭、地域、産業界等の連携による体験活動等の充実を図り、児童生徒の志を高めるキャリア教育を推進します。
- ◆インクルーシブ教育システム[※]の構築
 - ・共生社会の形成に向け、学校・地域の支援体制の更なる質の向上を図り、インクルーシブ教育システム構築のために必要な特別支援教育の推進を加速化します。
- ◆幼児期における取組の充実
 - ・生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期の教育の質の向上のため、教育内容や指導方法の改善・充実を図ります。
- ◆学校における働き方改革の推進
 - ・業務の見直し・効率化、勤務体制等の改善、学校支援人材の活用により、学校における働き方改革を推進します。
- ◆多様な学びの希望に応える学校づくりの推進
 - ・生徒の多様な学びのニーズに応える多部制定時制高校[※]の設置など、「第2期県立高校将来構想[※]」に基づく特色ある学校づくりを推進するとともに、次期県立高校将来構想検討協議会を設置し、新しい時代に求められる学校像等の検討を進めます。
- ◆私立学校における特色ある教育の推進
 - ・私立学校の教育条件の維持・向上や教育ICT化等の環境整備に対する支援を実施します。
- ◆いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化
 - ・児童生徒に対する心の教育の充実や外部専門家・関係機関等と連携した相談・支援体制の強化を図ることで、生徒指導上の諸課題に取り組めます。
- ◆子どもたちの元気を創造する取組の推進
 - ・学校・家庭・地域の連携による読書活動や体験活動、健康教育や食育等の推進、関係団体と連携した学校体育の充実等を推進します。
- ◆県民が生涯学び続けることができる環境づくりの推進
 - ・多様な学習機会の提供や学習成果を活かす活動の促進、生涯学習情報の提供体制の充実等により、生涯学習の推進に向けた取組を進めます。

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
未来を切り拓く確かな学力の育成	「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち学習支援プログラム」の提供等による学習習慣の確立 ・山口県学力定着状況確認問題の実施 ・学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実 <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン学習支援サービスの導入再掲 ●臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援する学力向上支援員の追加配置 				
	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法・評価方法等の実践研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち次世代型教育推進事業」の実践研究成果の普及 		
夢を志に高めるキャリア教育の充実	小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した「1/2成人式」（小学校）や「立志式」（中学校）を契機とする志を抱かせる教育の充実 ・校種間の連絡協議会等の実施 ・キャリア・パスポートの作成・活用 ●専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値の創造につながる教育活動の展開（再掲） 				
	学校と家庭、地域、産業界等の連携による体験活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進会議等の開催 ・職場見学、職場体験活動、インターンシップ[※]、大学・企業訪問等の実施 ・「やまぐち教育応援団」の活用 ●専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値（ブランド）の創出（再掲） 				
インクルーシブ教育システムの構築	総合支援学校[*]における教育の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家の活用等による障害の重度・重複化、多様化への対応 ・山口県特別支援学校技能検定「きらめき検定」の実施や新たな職業学科の設置 ●就業実践科を設置する総合支援学校を拠点とした実践的なキャリア教育等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●スクールバスでの感染リスクを低減するための増便や車両の大型化 				
	幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画や個別の教育支援計画作成・活用の促進 ・医療、保健、福祉等の関係機関と連携した早期からの教育相談の充実 				
幼児期における取組の充実	幼児教育推進体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ●公私や施設類型の区別なく、保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進する体制を整備 				
	幼児教育・保育の質の向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ●専門的スキル向上研修の実施 ●幼児教育・保育施設への訪問指導・助言 				

<p>学校における働き方改革の推進</p>	<p>「山口県学校における働き方改革加速化プラン」に基づく県、市町、学校が一体となった働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直し、効率化 ・勤務体制等の改善 ・学校支援人材の活用 ●感染症対策等を支援する学校業務支援員の追加配置
<p>多様な学びの希望に応える学校づくりの推進</p>	<p>県立高校再編整備計画に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校再編整備計画の策定(R3～R6) ・計画に基づく取組の推進 <p>県央部多部制定時制高校の開校及び取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央部多部制定時制高校の開校に向けた検討・準備（開校まで） ・県央部多部制定時制高校における取組の実施・充実（開校後） <p>次期県立高校将来構想の検討・策定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来構想検討協議会の設置 ●将来構想に基づく高校改革の推進
<p>私立学校における特色ある教育の推進</p>	<p>特色ある教育活動を行う私立学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園、中学、高等学校教育に係る経常的経費等に対する支援 ●私立幼稚園における感染症対策に必要な物品購入等への支援 ●臨時休業等により生じた未指導分への補習等を支援する学習指導員等の追加配置を支援 <p>私立幼稚園における教育の質の向上に向けた取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日時間外・休業日における預かり保育を実施する私立幼稚園への支援 ・障害のある幼児受入れを行う私立幼稚園への支援 ・幼児教育相談、園舎開放等私立幼稚園が実施する地域子育て活動への支援 <p>私立高校生等に対する修学支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●私立高校生の授業料等の軽減事業に対する支援 ●私立専門学校生の授業料等の軽減事業に対する支援 ●新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯の私立高校生等の授業料等の軽減事業に対する支援 ●新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯の私立専門学校生の授業料の軽減事業に対する支援 <p>私立高校等における教育 ICT 化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●私立高校等の教育 ICT 環境整備に対する支援 ●教育 ICT に係る専門人材の配置や ICT 活用指導力向上に向けた研修等に対する支援
<p>いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化</p>	<p>児童生徒の規範意識の醸成及び暴力行為等の問題行動や不登校の減少に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ・早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 <p>いじめの適切な認知及び全てのいじめの解消に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進

子どもたちの元気を創造する取組の推進	学校・家庭・地域の連携による健康教育や食育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携推進 食育推進モデル地域における研究実践（～R2） <ul style="list-style-type: none"> ●食育推進モデル地域における成果の普及啓発 食育及び給食管理に関する研修会等の開発 地場産食材を活用した給食献立の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ●学校における感染症対策への支援 ●健康診断に係る感染症対策の備品整備 		
	学校・家庭・地域の連携による子どもたちの体力向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ医・科学の専門家等による取組の検証・改善 関係団体と連携した指導方法の工夫改善による学校体育の充実 オリパラ教育[*]の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成 		
	子どもの読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子ども読書支援センターにおける取組の充実 山口県子ども読書活動団体表彰の実施 		
	体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 長期自然体験活動など、特色ある体験活動の充実、指導者養成 社会教育施設が持つ資料や人材等を活用した体験的学習活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●修学旅行の延期や中止に伴うキャンセル料等への補助 		
	県民が生涯学び続けることができる環境づくりの推進	生涯学習情報の提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報提供システムにおける登録情報の充実 	
		多様な学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設等における展示や講座等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●博物館所蔵品のデジタル化及び魅力的なコンテンツの提供 ●社会教育施設における感染防止対策の強化 ●電子図書館サービスの導入 	
生涯学習推進のための人材育成		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 		

重要業績評価指標 (KPI)	<p>課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）[R6年度：増加させる]</p> <p>勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）[R6年度：増加させる]</p> <p>総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率 [R6年度：100%に近づける]</p> <p>いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）[R6年度：100%に近づける]</p> <p>1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）[R6年度：減少させる]</p> <p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）[R6年度：増加させる]</p>
-----------------------	--